

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																														
						財政健全化等	×																																																																																																																				
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	39,214,655	36,643,563	実質収支比率	5.8	9.8																																																																																																														
						首都	×	歳出総額	38,084,137	34,690,355	経常収支比率	94.9	93.2																																																																																																														
						近畿	×	歳入歳出差引	1,130,518	1,953,208	(※1)	(95.1)	(93.8)																																																																																																														
								翌年度に繰越すべき財源	65,334	194,559	標準財政規模	18,336,727	18,010,649																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	50,369	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	1,065,184	1,758,649	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																														
	平成27年国調(人)	56,676				過疎	○	単年度収支	-693,465	700,148	公債費負担比率	16.8	16.6																																																																																																														
	増減率(%)	-11.1				山振	○	積立金	111,521	76,020	健全化判断比率																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	45,632	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	繰上償還金	0	112,725	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	45,461		1,734	2,099	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,089,091	787,382	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	令06.01.01(人)	46,866	第1次	7.5	8.0			実質単年度収支	-1,671,035	101,511	実質公債費比率	10.4	10.0																																																																																																														
	うち日本人(人)	46,695		5,856	7,411			基準財政収入額	5,825,686	5,890,654	資金不足比率(※4)																																																																																																																
	増減率(%)	-2.6	第2次	25.3	28.3			基準財政需要額	16,833,046	16,444,247																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.6		15,513	16,705			標準税収入額等	7,257,811	7,353,898																																																																																																																	
面積(km ²)	1259.18		第3次	67.1	63.7			経常経費充当一般財源等	17,734,765	17,077,646																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	40							歳入一般財源等	24,220,240	24,176,617																																																																																																																	
世帯数(世帯)	21,289																																																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,816,172	43,193,785																																																																																																																
	市区町村長	1	8,300		一般職員	525	1,643,775	3,131	うち公的資金	38,331,141	38,595,881																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35,137,146	34,643,371																																																																																																																
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	58	169,766	2,927	債務負担行為額(支出予定額)	7,859,139	7,827,898																																																																																																																
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																
	議会議員	20	3,200		合計	526	1,647,349	3,132	積立金現在高	5,052,589	6,030,159																																																																																																																
					ラスパイレズ指数					減債基金	4,436,337	4,094,046																																																																																																															
										其他特定目的基金	3,801,639	4,105,879																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>宮古市国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(7)</td> <td>宮古市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>宮古市魚市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>宮古地区広域行政組合</td> <td>(15)</td> <td>宮古地区産業振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>宮古市墓地事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計</td> <td>(8)</td> <td>宮古市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>新里産業開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>宮古市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(17)</td> <td>川井産業振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>宮古市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>川井交通</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>グリーンピア三陸みやこ</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	宮古市国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	宮古市水道事業会計	(9)	宮古市魚市場事業特別会計	(10)	宮古地区広域行政組合	(15)	宮古地区産業振興公社							(2)	宮古市墓地事業特別会計	(4)	宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計	(8)	宮古市下水道事業会計			(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	新里産業開発公社									(5)	宮古市後期高齢者医療特別会計					(12)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	川井産業振興公社									(6)	宮古市介護保険事業特別会計					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	川井交通															(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	グリーンピア三陸みやこ						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																			
(1)	一般会計	(3)	宮古市国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	宮古市水道事業会計	(9)	宮古市魚市場事業特別会計	(10)	宮古地区広域行政組合	(15)	宮古地区産業振興公社																																																																																																																
(2)	宮古市墓地事業特別会計	(4)	宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計	(8)	宮古市下水道事業会計			(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	新里産業開発公社																																																																																																																
		(5)	宮古市後期高齢者医療特別会計					(12)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	川井産業振興公社																																																																																																																
		(6)	宮古市介護保険事業特別会計					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	川井交通																																																																																																																
								(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	グリーンピア三陸みやこ																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,351,679	13.6	5,351,679	28.7	普通税	5,351,399	100.0	252,522	
地方譲与税	390,824	1.0	390,824	2.1	法定普通税	5,351,399	100.0	252,522	
利子割交付金	1,585	0.0	1,585	0.0	市町村民税	1,976,884	36.9	68,946	
配当割交付金	18,880	0.0	18,880	0.1	個人均等割	69,337	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	25,847	0.1	25,847	0.1	所得割	1,575,158	29.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	162,053	3.0	20,329	
地方消費税交付金	1,319,214	3.4	1,319,214	7.1	法人税割	170,336	3.2	48,617	
ゴルフ場利用税交付金	11,025	0.0	11,025	0.1	固定資産税	2,813,124	52.6	183,576	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,759,960	51.6	183,576	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,500	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	17,793	0.0	17,793	0.1	市町村たばこ税	379,891	7.1	-	
法人事業税交付金	87,804	0.2	87,804	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	216,652	0.6	216,652	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,260	0.1	32,260	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	175,166	0.4	175,166	0.9	目的税	280	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,226	0.0	9,226	0.0	法定目的税	280	0.0	-	
地方交付税	12,474,028	31.8	11,029,511	59.2	入湯税	280	0.0	-	
普通交付税	11,029,511	28.1	11,029,511	59.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,241,231	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	203,286	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	19,915,331	50.8	18,470,814	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,083	0.0	4,083	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	71,972	0.2	-	-	合計	5,351,679	100.0	252,522	
使用料	400,031	1.0	143,651	0.8					
手数料	30,512	0.1	3,057	0.0					
国庫支出金	6,226,782	15.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,133,472	5.4	-	-					
財産収入	116,857	0.3	-	-					
寄附金	807,834	2.1	-	-					
繰入金	3,306,167	8.4	-	-					
繰越金	1,953,208	5.0	-	-					
諸収入	608,106	1.6	22,424	0.1					
地方債	3,640,300	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	49,400	0.1	-	-					
歳入合計	39,214,655	100.0	18,644,029	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,529	0.5	-	203,166	
総務費	7,302,390	19.2	910,663	4,842,387	
民生費	10,847,061	28.5	50,893	5,260,379	
衛生費	3,227,297	8.5	815,455	2,020,614	
労働費	52,686	0.1	990	31,207	
農林水産業費	1,495,922	3.9	846,534	575,022	
商工費	1,792,189	4.7	508,084	691,093	
土木費	3,335,916	8.8	1,617,979	1,520,098	
消防費	1,885,533	5.0	173,647	1,401,755	
教育費	3,653,720	9.6	579,020	2,468,208	
災害復旧費	133,620	0.4	-	8,737	
公債費	4,154,274	10.9	-	4,067,056	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,084,137	100.0	5,503,265	23,089,722	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,099,944	42.3	11,267,569	10,908,099	58.4
人件費	6,054,518	15.9	5,799,901	5,528,176	29.6
うち職員給	3,872,024	10.2	3,694,420	-	-
扶助費	5,891,152	15.5	1,400,612	1,315,338	7.0
公債費	4,154,274	10.9	4,067,056	4,064,585	21.7
元利償還金	4,153,969	10.9	4,066,751	4,064,280	21.7
うち元金	4,017,913	10.6	3,937,119	3,934,648	21.0
うち利子	136,056	0.4	129,632	129,632	0.7
一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
その他の経費	16,347,308	42.9	11,570,295	6,826,666	36.5
物件費	6,109,361	16.0	3,903,604	3,546,700	19.0
維持補修費	238,542	0.6	106,828	102,666	0.5
補助費等	4,509,139	11.8	3,574,667	1,233,816	6.6
うち一部事務組合負担金	2,061,938	5.4	1,767,576	40,808	0.2
繰出金	2,573,979	6.8	2,121,771	1,943,484	10.4
積立金	2,366,647	6.2	1,863,364	-	-
投資・出資金・貸付金	549,640	1.4	61	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,636,885	14.8	251,858	-	-
うち人件費	6,185	0.0	6,185	-	-
普通建設事業費	5,503,265	14.5	243,121	-	-
うち補助	3,051,009	8.0	26,456	-	-
うち単独	2,384,025	6.3	216,265	-	-
災害復旧事業費	133,620	0.4	8,737	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,084,137	100.0	23,089,722	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

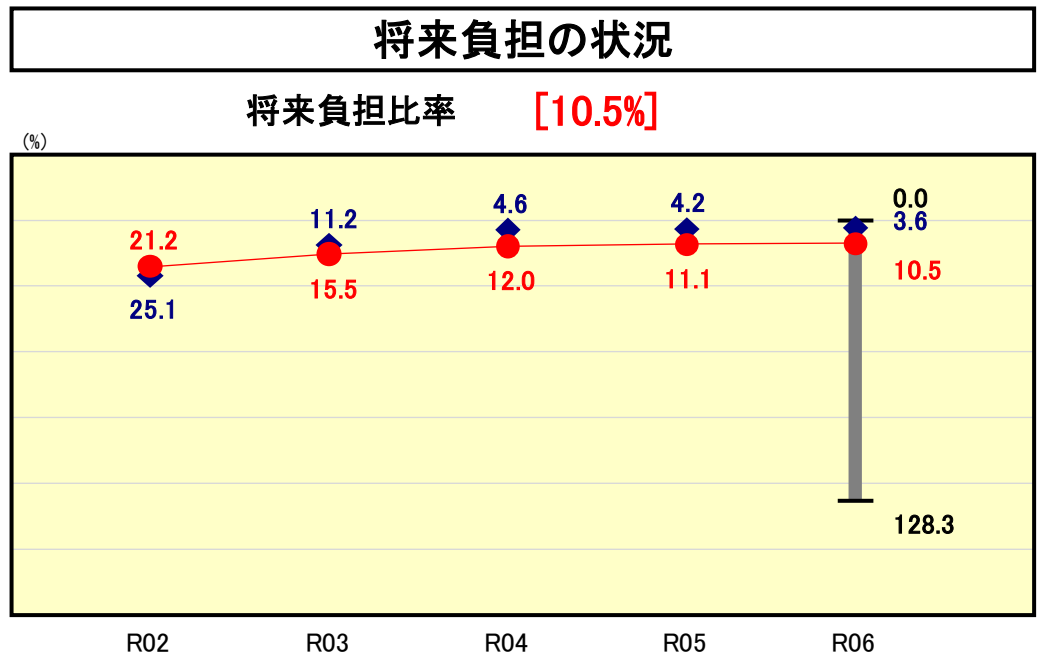
令和6年度

岩手県宮古市

人口	45,632	人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,461	人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,259.18	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	39,214,655	千円	将来負担比率	10.5	%
歳出総額	38,084,137	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,065,184	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	18,336,727	千円			
地方債現在高	42,816,172	千円			



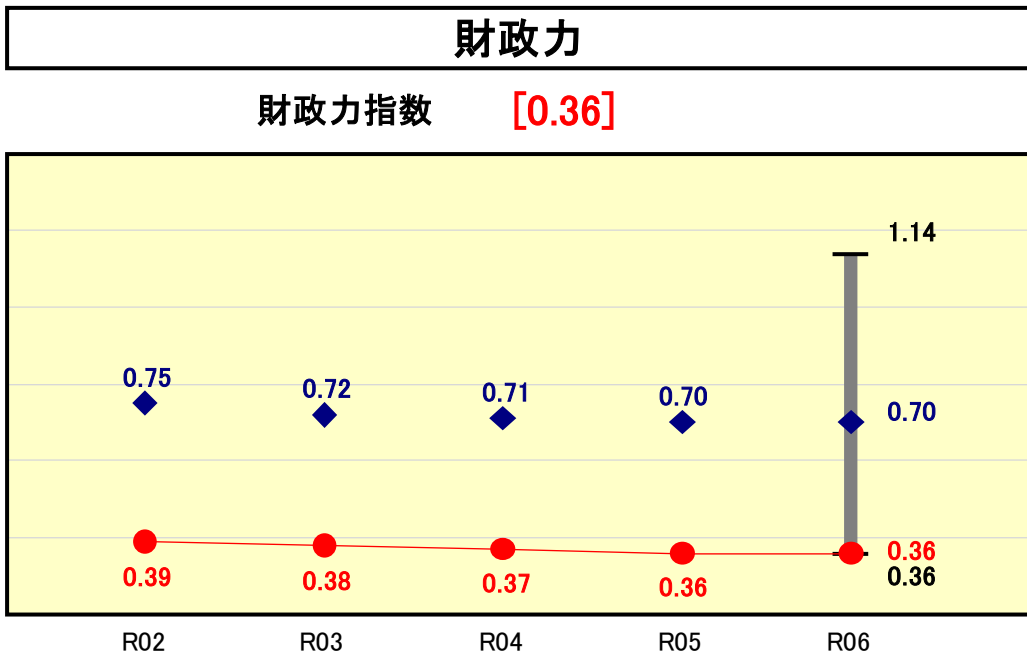
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 60/108 全国平均 6.2 岩手県平均 30.7

将来負担比率の分析欄

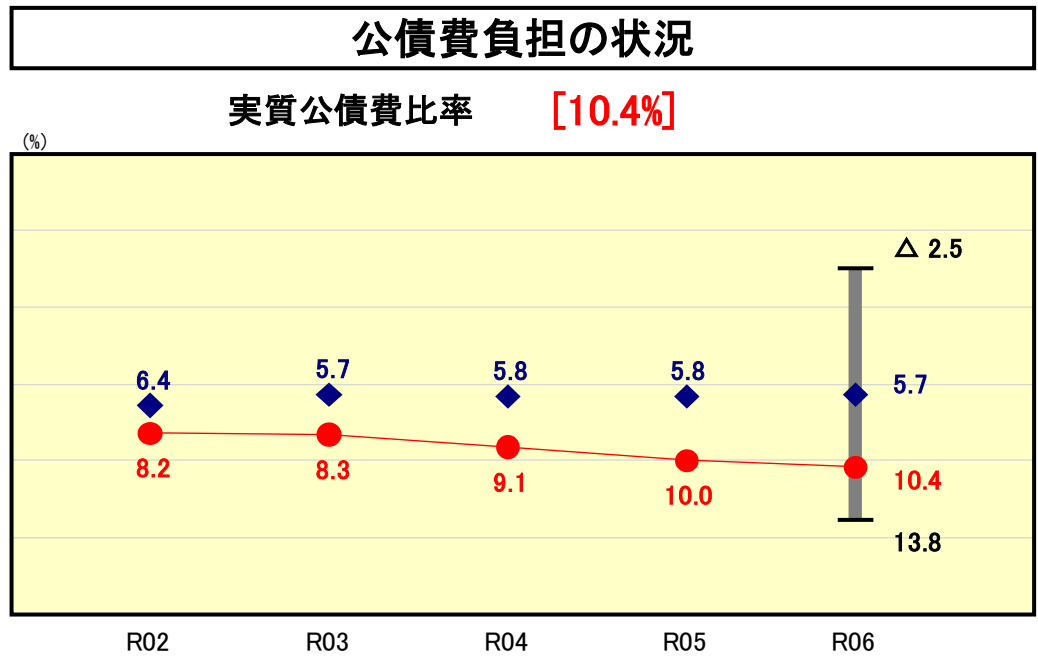
分子に含まれる将来負担額のうち地方債の現在高が減ったこと、また、控除対象である充当可能基金の減が主要因となり、分子全体で前年度比60百万円の減となった。
 分母については、標準財政規模が増となったことが主要因となり、分母全体で前年度比69百万円の増となった。
 分子の減・分母の増により、前年度比0.6ポイントの減となったが、引き続き通常事業における点検評価や見直し等により財政の健全化を図るとともに、普通建設事業における地方債以外の財源確保に努めることで、将来負担の適正化を図る。



類似団体内順位 107/108 全国平均 0.49 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

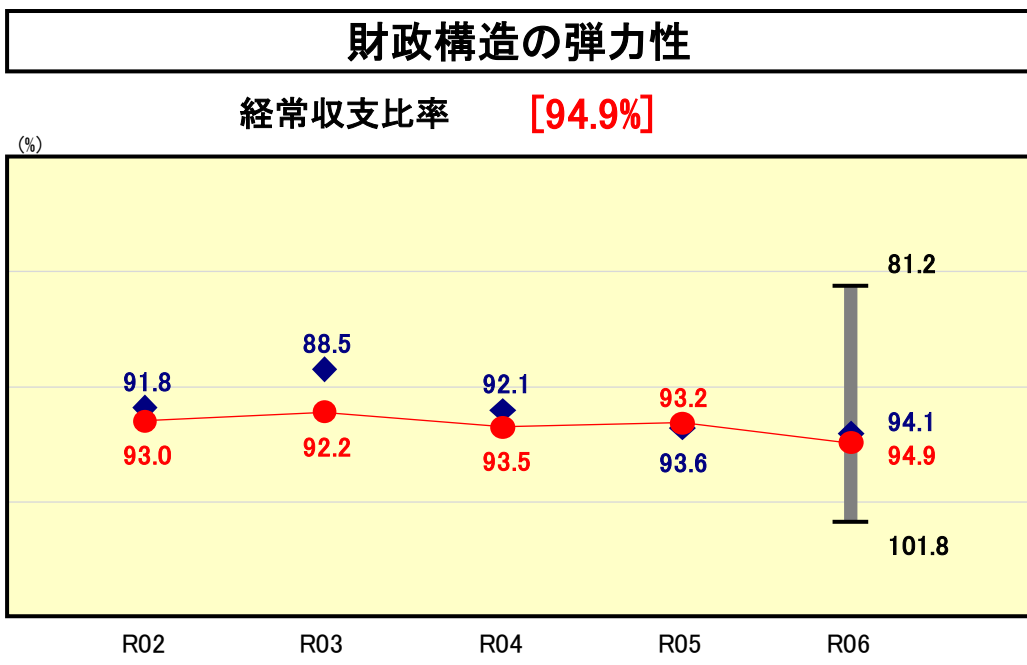
分子となる基準財政収入額については、市民税所得割の減などを理由に65百万円の減となった一方、分母となる基準財政需要額については、過疎対策事業債や合併特例債の元利償還金の増などを理由に389百万円の増となり、単年度決算ベースで0.01ポイント減 (R6: 0.35 R5: 0.36) となった。
 人口減少や高齢化率上昇 (R7.10.1現在: 41.1% 前年度比+0.4P) に加え、地方税の減少も見込まれることから、市の総合計画に基づき事業を着実に実施しつつ、行政の効率化や財源確保に努め、財政の健全化に引き続き取り組んでいく。



類似団体内順位 99/108 全国平均 5.6 岩手県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

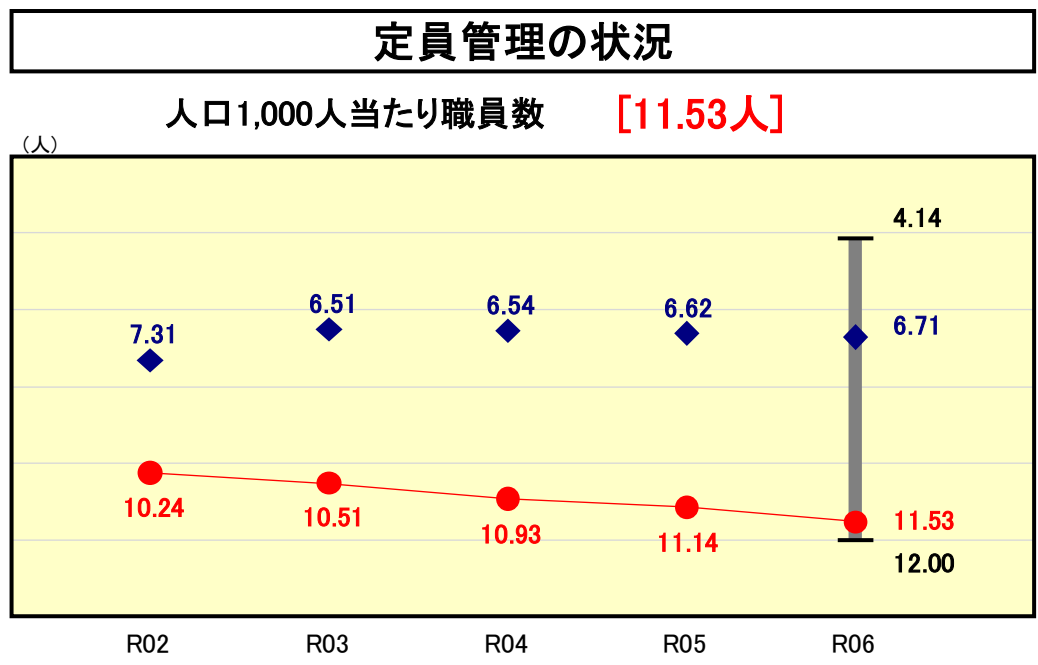
分子に含まれる元利償還金が増となったものの、災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費も増となったことから、分子全体で前年度比59百万円の減となった。
 分母については、臨時債発行可能額が減となったが、普通交付税の増が主要因となり、分母全体で前年度比222百万円の増となった。
 分子が減、分母が増となったことにより令和6年度単年度で見れば前年度よりも減となったが、令和3年度の単年度の比率が8.8%だったこともあり、3カ年平均でみると前年度比0.4ポイントの増となった。令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努める。



類似団体内順位 66/108 全国平均 93.8 岩手県平均 94.2

経常収支比率の分析欄

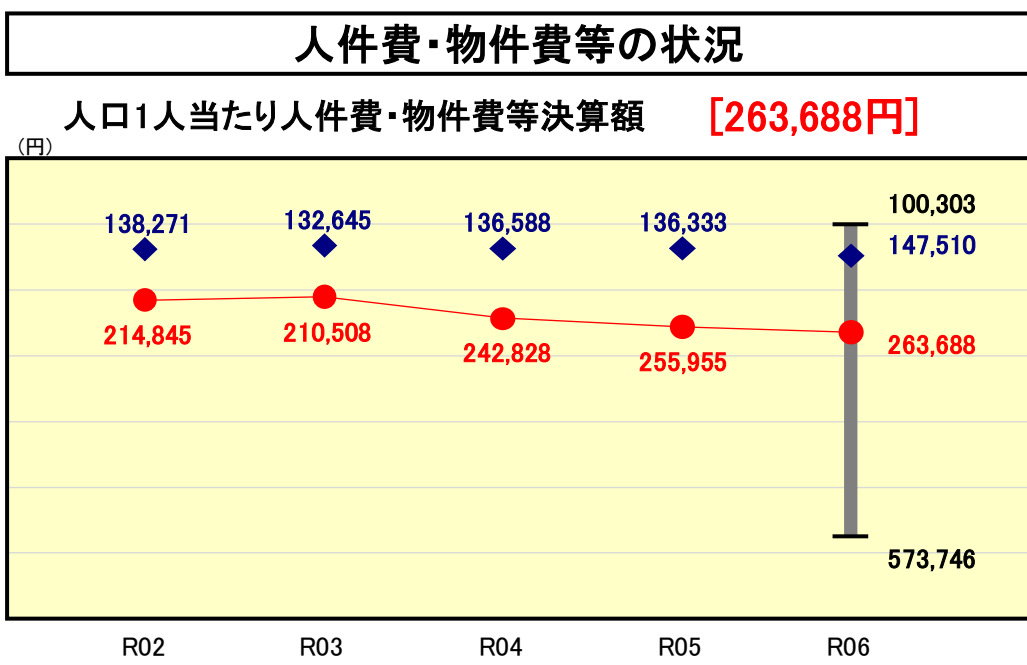
分子については、人件費の増等により全体で657百万円の増となった。
 分母については、普通交付税の増や臨時財政対策債の減等により、全体で377百万円の増となった。
 分子・分母ともに増となったものの、分子の増額幅が大きかったことから、1.7ポイントの増となった。
 経常経費充当一般財源を維持しつつ、義務的経費を削減することで、比率の抑制を図る。



類似団体内順位 107/108 全国平均 8.41 岩手県平均 8.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

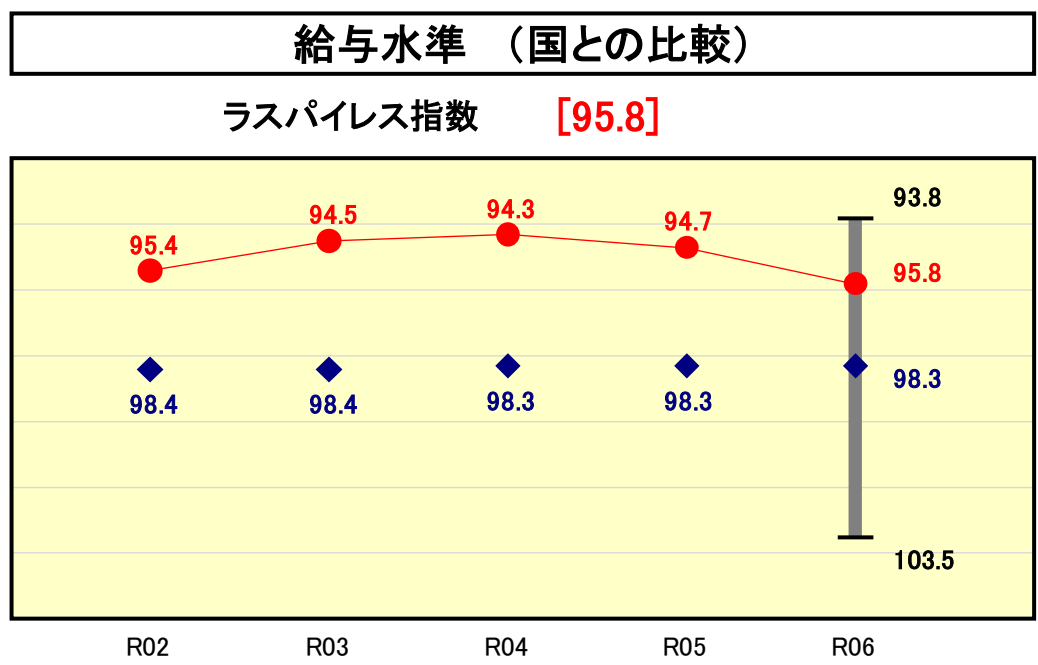
人口については、毎年1,000人程度のペースで人口減少が進んでいる状況である。
 職員数については、ごみ収集や保育所等の民間委託を進めてはいるものの、2度の市町村合併により市の面積が拡大となり、保有する公共施設の数も類似団体を大きく上回っている状況もあり、職員数も類似団体平均を大きく上回っている。
 R6年度については、職員数に比べ人口の減が大きいことから0.39ポイントの増となった。
 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進により、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 107/108 全国平均 169,281 岩手県平均 196,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員給与のうちその他手当及び物価高騰による物件費の増などにより、R5年度と比較し、7,733円の増となった。
 次年度以降も、物価高騰等の影響が続くと見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。
 また、人件費についても、業務の見直し等を進め効率化を図ることで、抑制に取り組む。



類似団体内順位 17/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回った状態での推移が続いており、当面この傾向が続くものと見込まれる。
 R6年度については、給与改定によりR5年度と比較し、1.1ポイントの増となった。
 今後も国の動向を踏まえながら、引き続き適切な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岩手県宮古市

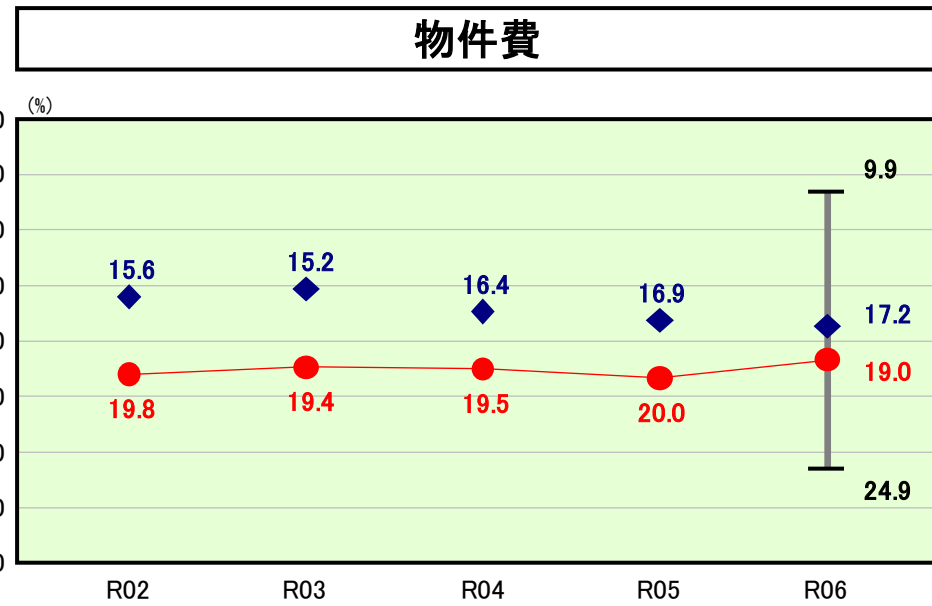
経常収支比率の分析

人口	45,632	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	45,461	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	1,259.18	km ²		
歳入総額	39,214,655	千円	実質赤字比率	10.4 %
歳出総額	38,084,137	千円	連結実質赤字比率	10.5 %
実質収支	1,065,184	千円	実質公債費比率	10.4 %
標準財政規模	18,336,727	千円	将来負担比率	10.5 %
地方債現在高	42,816,172	千円		

市町村類型	R02 II-2	R03 II-3	R04 II-3
(年度毎)	R05 II-3	R06 II-3	



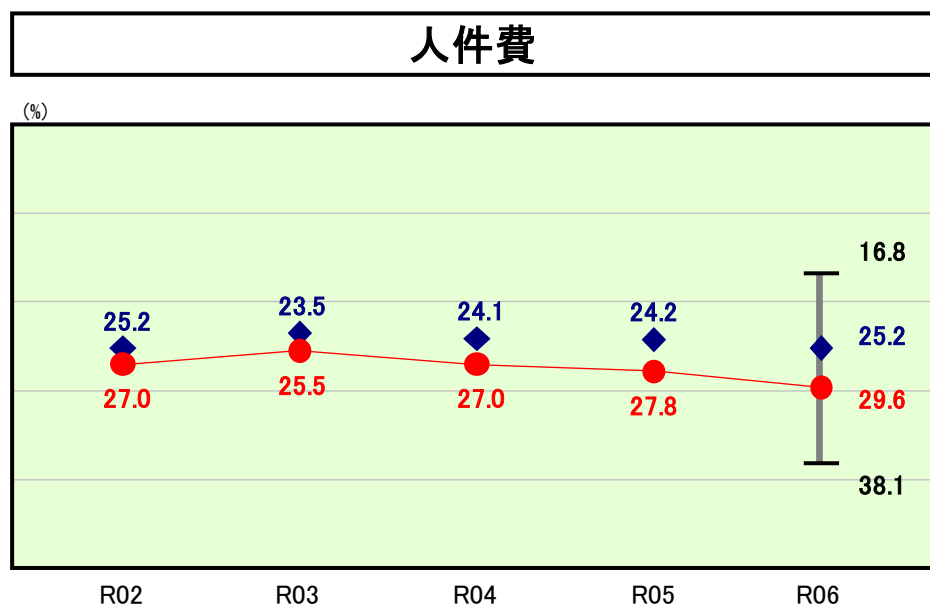
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 71/108 **全国平均** 15.6 **岩手県平均** 16.3

物件費の分析欄

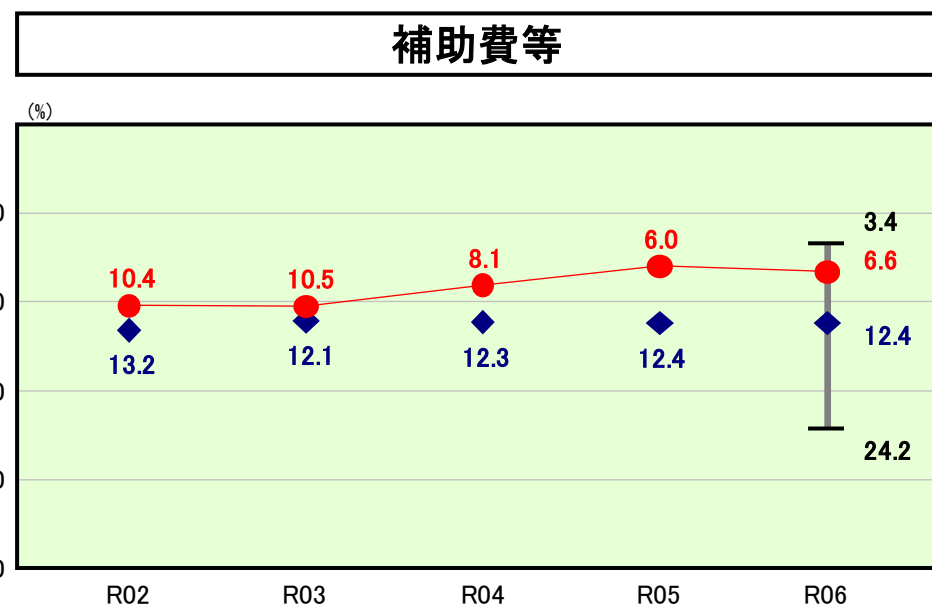
ふるさと納税代行業務委託料の減などにより、令和5年度と比較し、1.0ポイントの減となった。ふるさと納税の減に伴う委託料の減があるものの、一時的なものであり、民間委託やシステム関連経費等、業務の効率化に伴い増加しているものもあることから、全体のバランスを勘案しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 97/108 **全国平均** 26.6 **岩手県平均** 23.8

人件費の分析欄

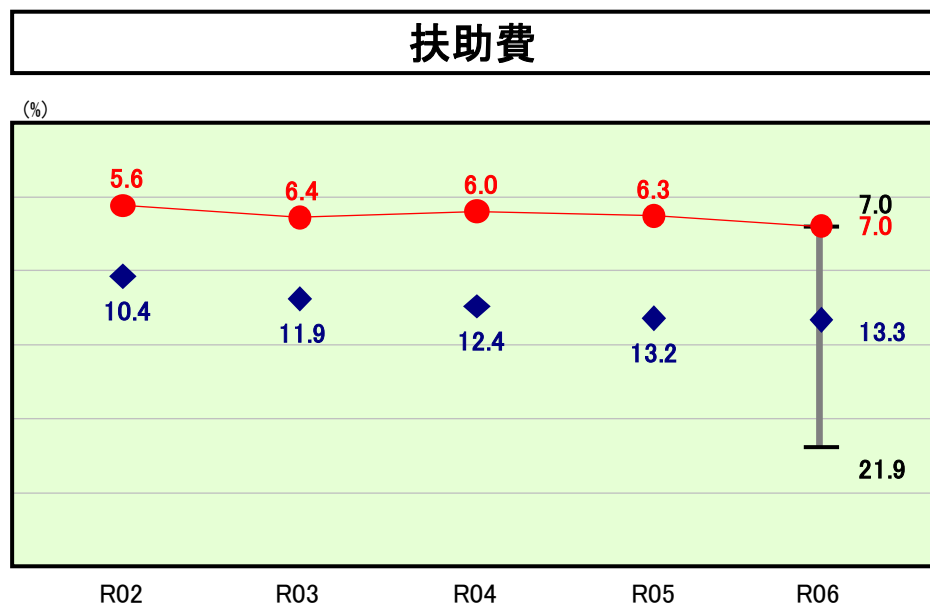
人口1,000人当たり職員数と同様、人件費の割合も類似団体平均を上回っている状況が続いている。令和6年度は、職員給のうちその他手当の増などにより1.8ポイントの増となった。比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進に努める。



類似団体内順位 10/108 **全国平均** 10.7 **岩手県平均** 15.3

補助費等の分析欄

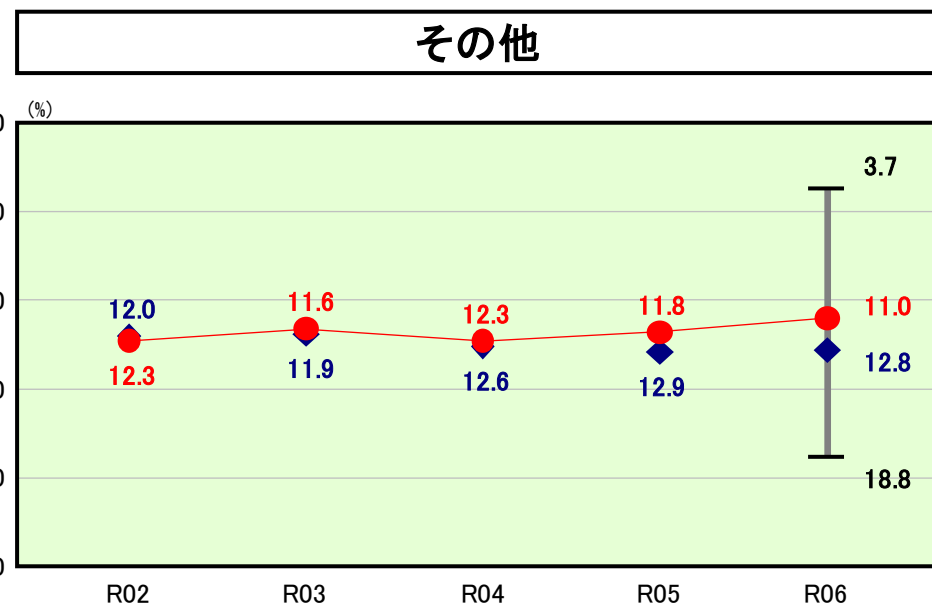
広域行政組合負担金の増及び特別会計の廃止に伴う下水道事業会計への下水道事業負担金の増等により、全体で0.6ポイントの増となった。平成30年度に補助金見直しを実施し、公益性、公平性の観点から検証を行ったところであることから、引き続き、適正な予算化、執行に努める。



類似団体内順位 1/108 **全国平均** 13.4 **岩手県平均** 9.6

扶助費の分析欄

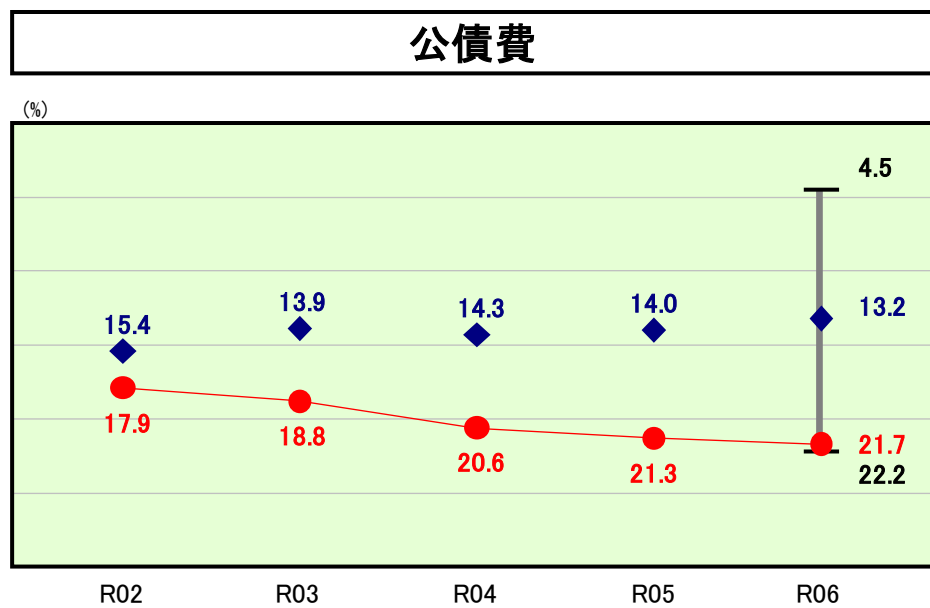
物価高騰対応重点支援事業による扶助費の増額等に伴い、0.7ポイントの増となった。国の政策等により比率の増減はあるものの、今後、高齢化などに伴う増額が見込まれることから、対象者に寄り添った支援を行いつつ、適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 16/108 **全国平均** 12.5 **岩手県平均** 11.5

その他の分析欄

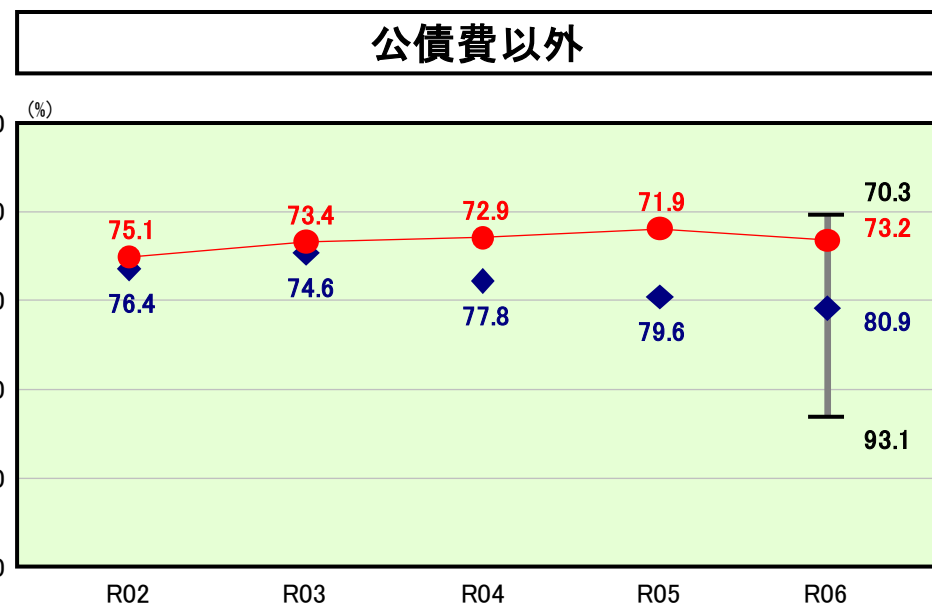
浄化槽事業特別会計等の廃止に伴う繰出金の減などにより、全体で0.8ポイントの減となった。今後、浄化槽事業等における企業債の償還の増加や、国民健康保険事業や介護保険事業における高齢化比率の上昇に伴う負担の増加が見込まれることから、受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化に努め、普通会計の負担適正化を図る。



類似団体内順位 107/108 **全国平均** 15.0 **岩手県平均** 17.7

公債費の分析欄

中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度比0.4ポイントの増となった。このほか、2度の台風被害からの復旧事業の影響もあり、平成29年度から令和2年度にかけて地方債発行額が高い水準で推移したことから、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、地方債以外の財源確保に努める。



類似団体内順位 5/108 **全国平均** 78.8 **岩手県平均** 76.5

公債費以外の分析欄

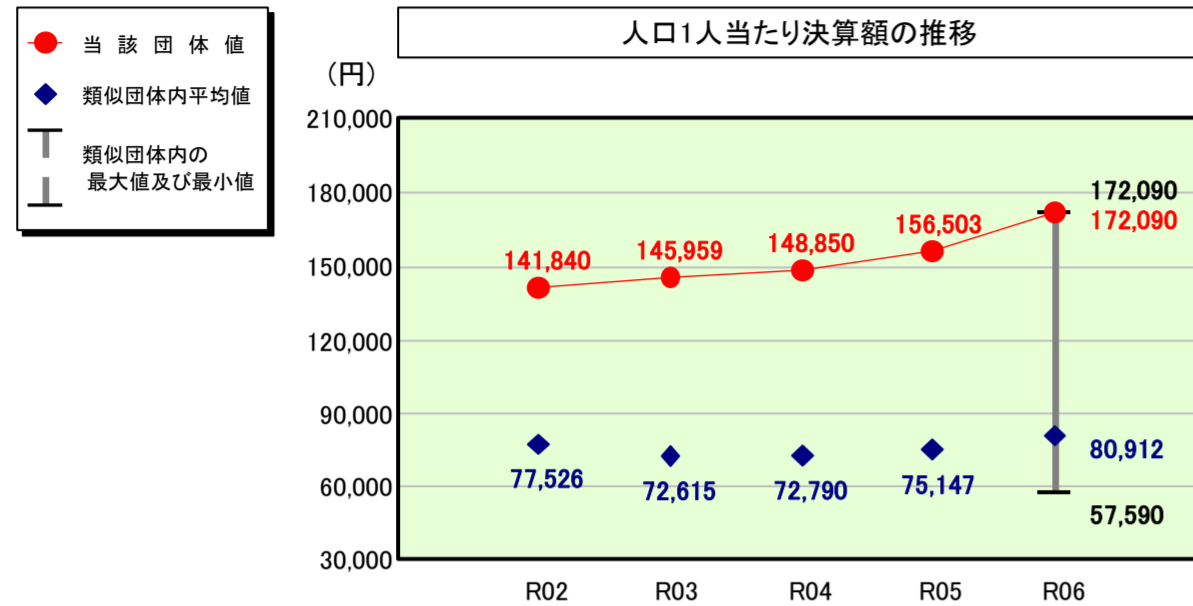
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている状況である。人件費及び物件費については、類似団体平均を上回っている状況であり、増加傾向にある。令和6年度は人件費の増を主要因として、全体として1.3ポイントの増となった。今後も公共施設の適正配置や更新による物件費の抑制や、業務の見直し等を進め、効率化を図ることで人件費の抑制に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

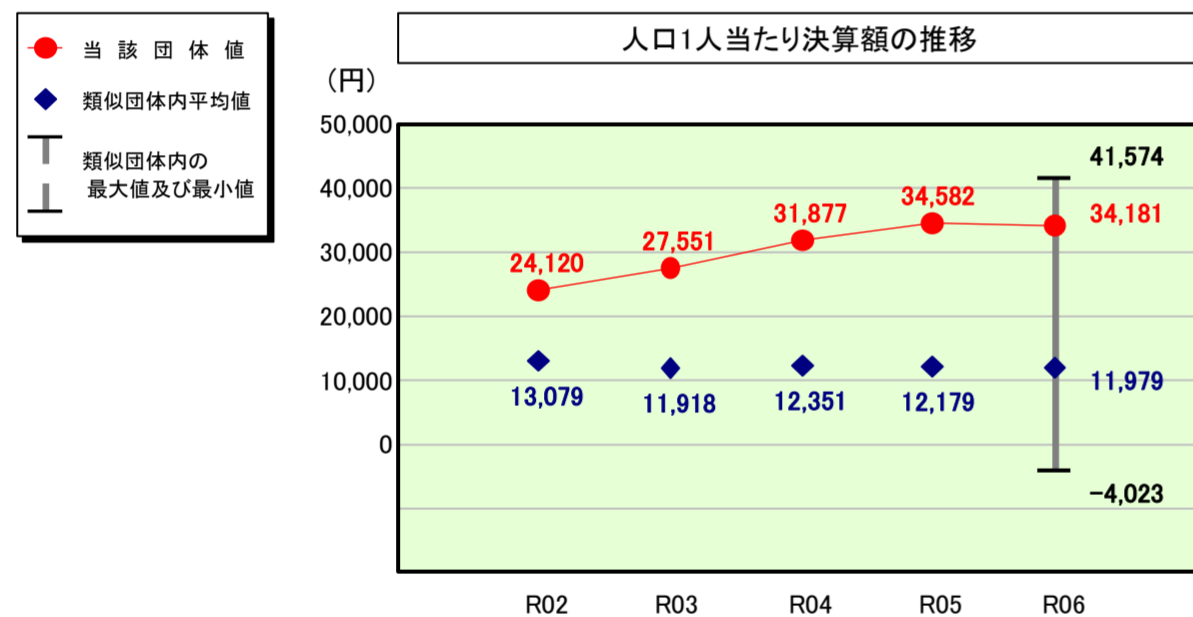
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,054,518	132,681	72,348	83.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,087,488	23,832	6,364	274.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,010	877	1,262	▲30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,040,603	22,804	3,257	600.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,185	136	1,617	▲91.6
▲退職金	▲375,992	▲8,240	▲3,947	108.8
合計	7,852,812	172,090	80,912	112.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	6.71	4.82
ラスパイレズ指数	95.8	98.3	▲2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

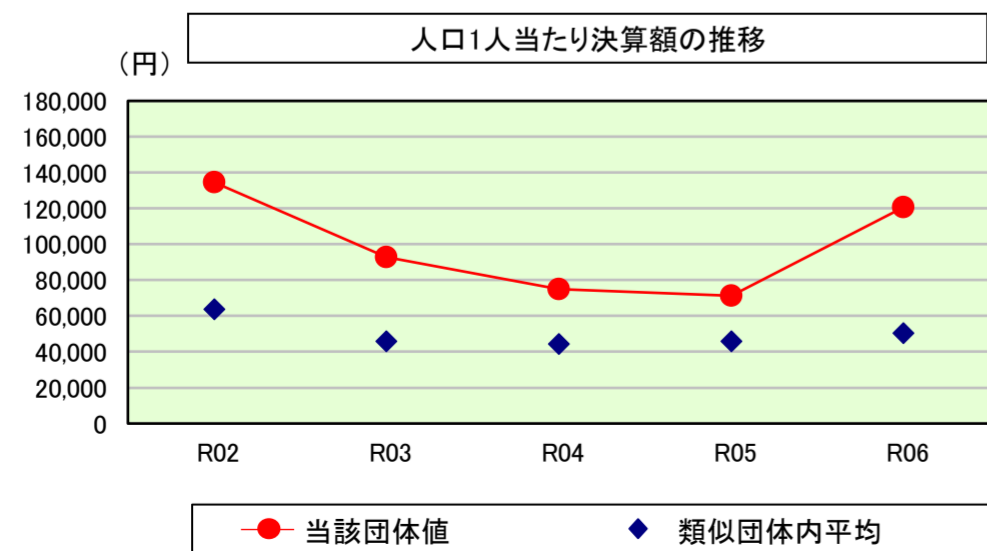
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,066,751	89,121	34,344	159.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	770,512	16,885	7,806	116.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,048	198	1,690	▲88.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,155	69	666	▲89.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	305	7	3	133.3
▲特定財源の額	▲87,218	▲1,911	▲5,822	▲67.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,202,797	▲70,188	▲26,710	162.8
合計	1,559,756	34,181	11,979	185.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	6,803,585	134,559	▲5.3	63,812	2.3	▲7.6
うち単独分	3,501,170	69,245	▲6.7	33,848	▲4.2	▲2.5
R03	4,577,971	92,908	▲31.0	45,945	▲28.0	▲3.0
うち単独分	2,522,040	51,184	▲26.1	25,180	▲25.6	▲0.5
R04	3,605,456	75,054	▲19.2	44,475	▲3.2	▲16.0
うち単独分	2,010,310	41,848	▲18.2	24,780	▲1.6	▲16.6
R05	3,340,649	71,281	▲5.0	45,982	3.4	▲8.4
うち単独分	1,834,699	39,148	▲6.5	25,583	3.2	▲9.7
R06	5,503,265	120,601	69.2	50,538	9.9	59.3
うち単独分	2,384,025	52,245	33.5	29,053	13.6	19.9
過去5年間平均	4,766,185	98,881	1.7	50,150	▲3.1	4.8
うち単独分	2,450,449	50,734	▲4.8	27,689	▲2.9	▲1.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

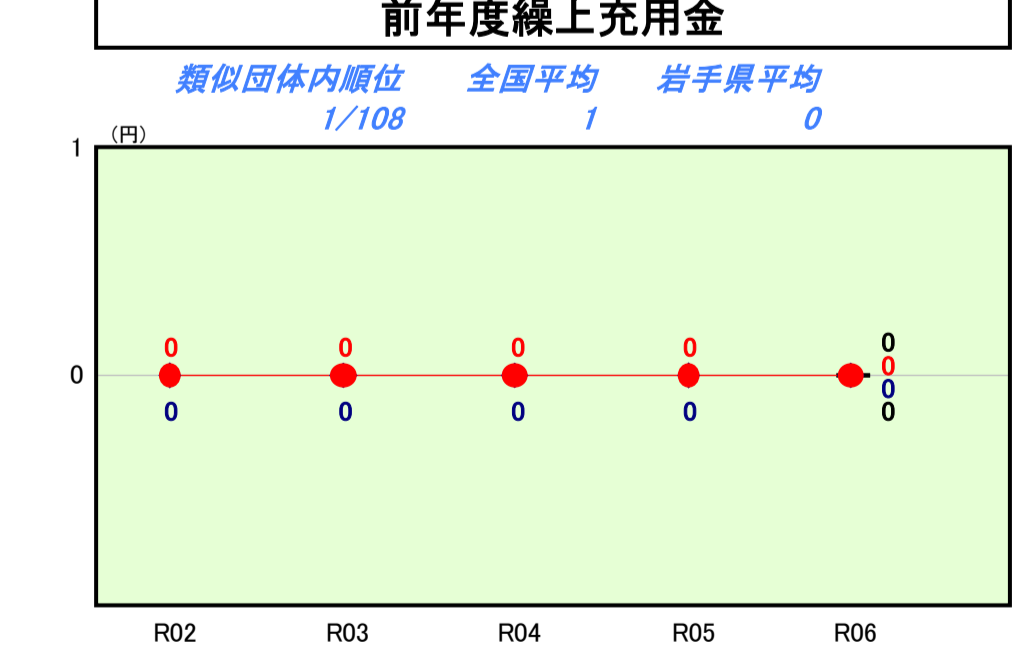
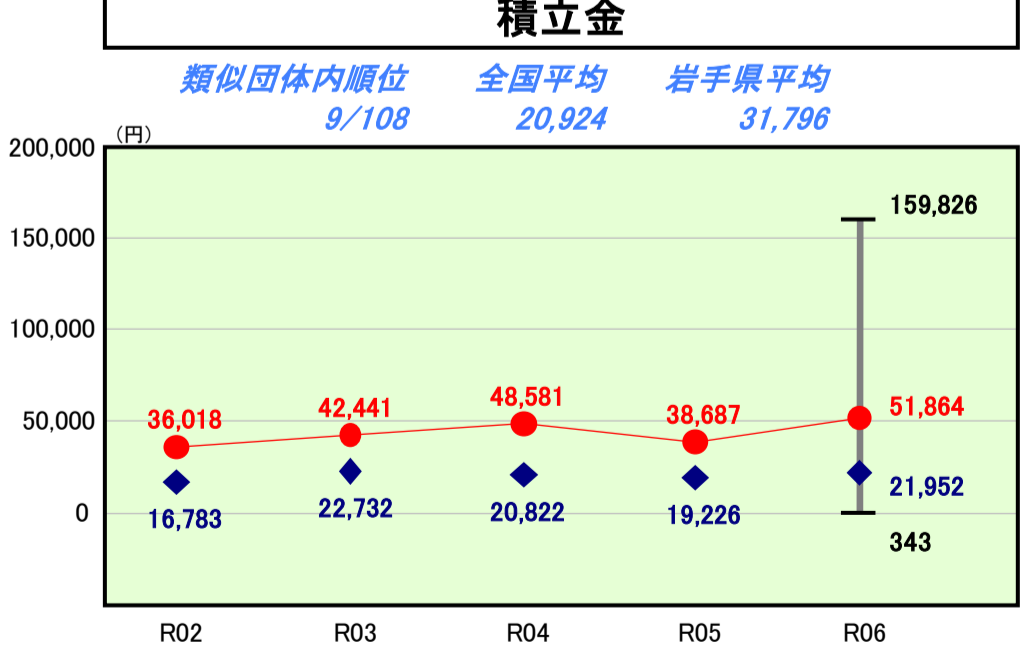
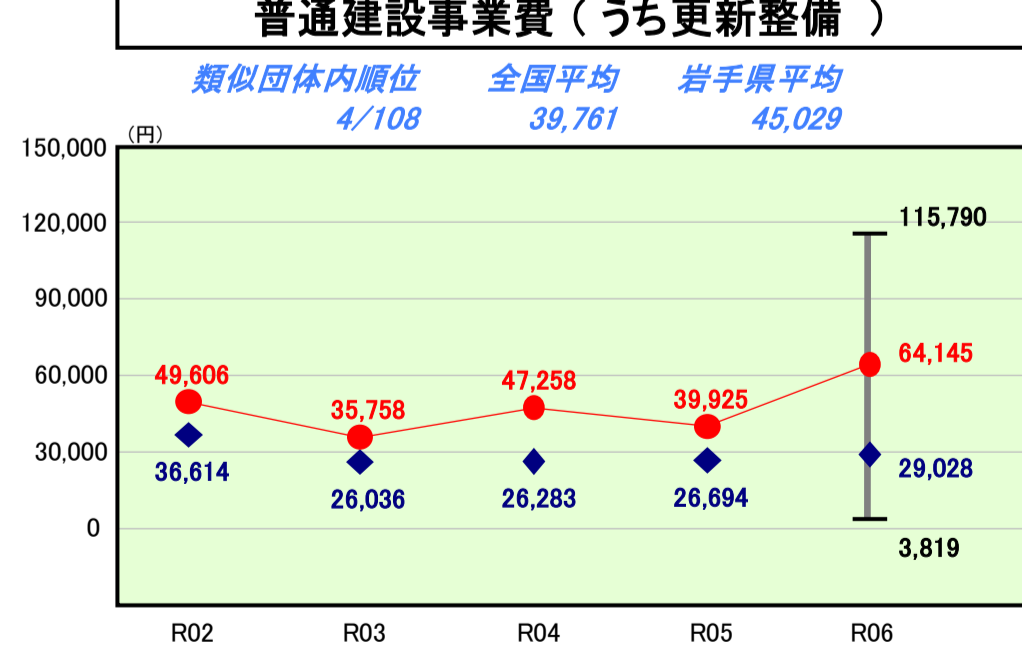
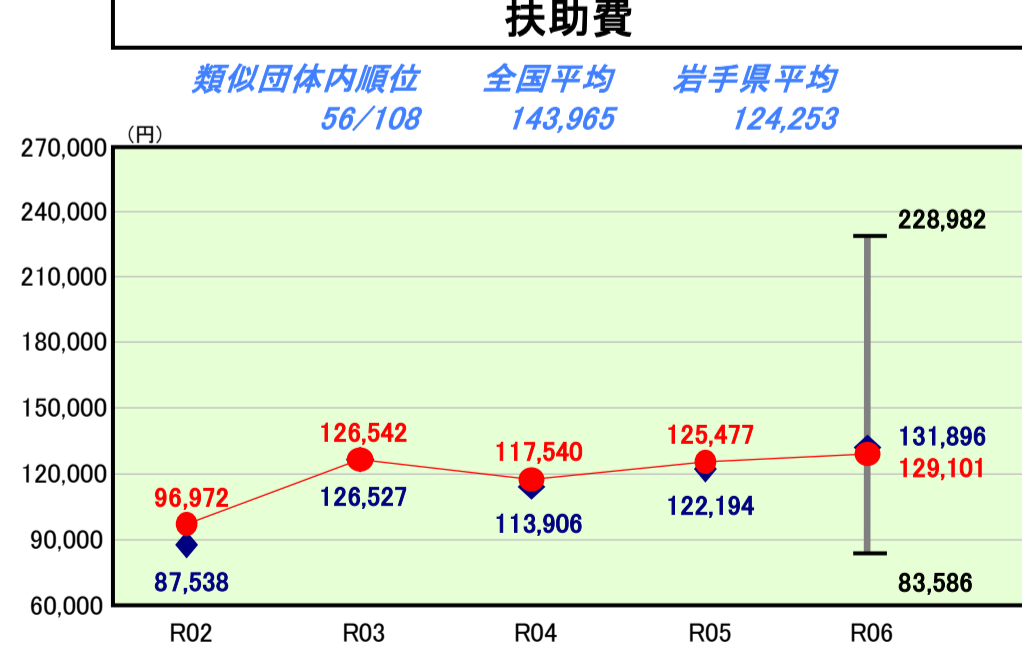
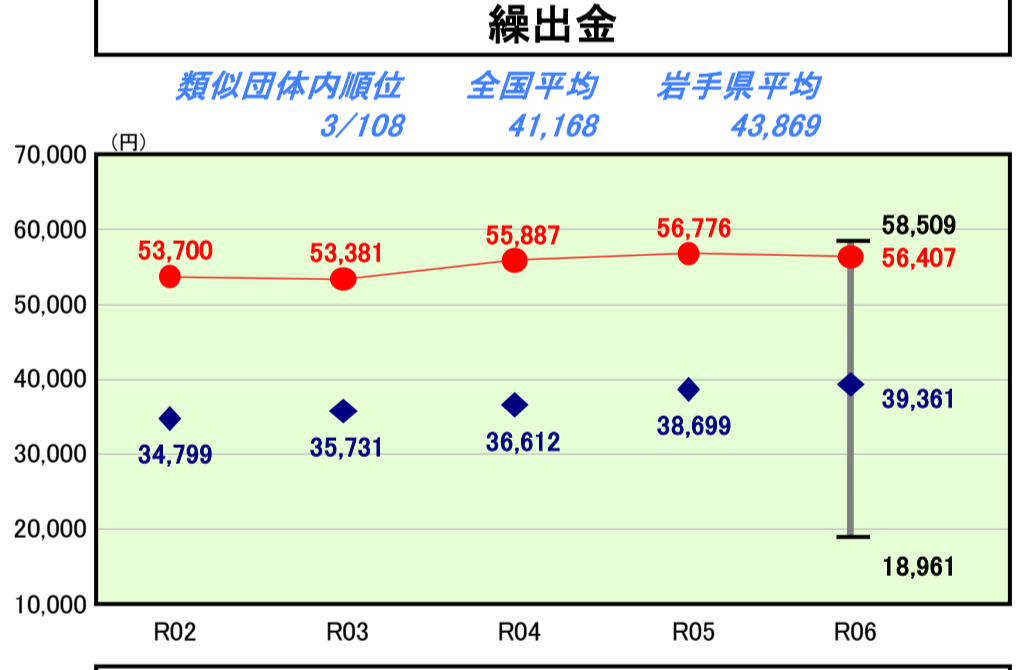
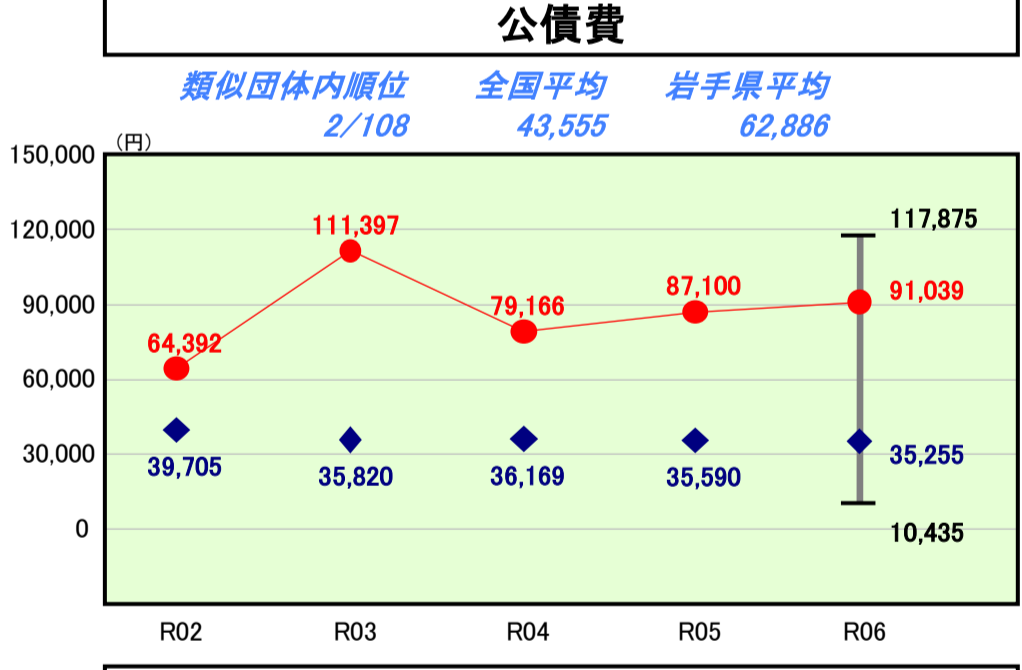
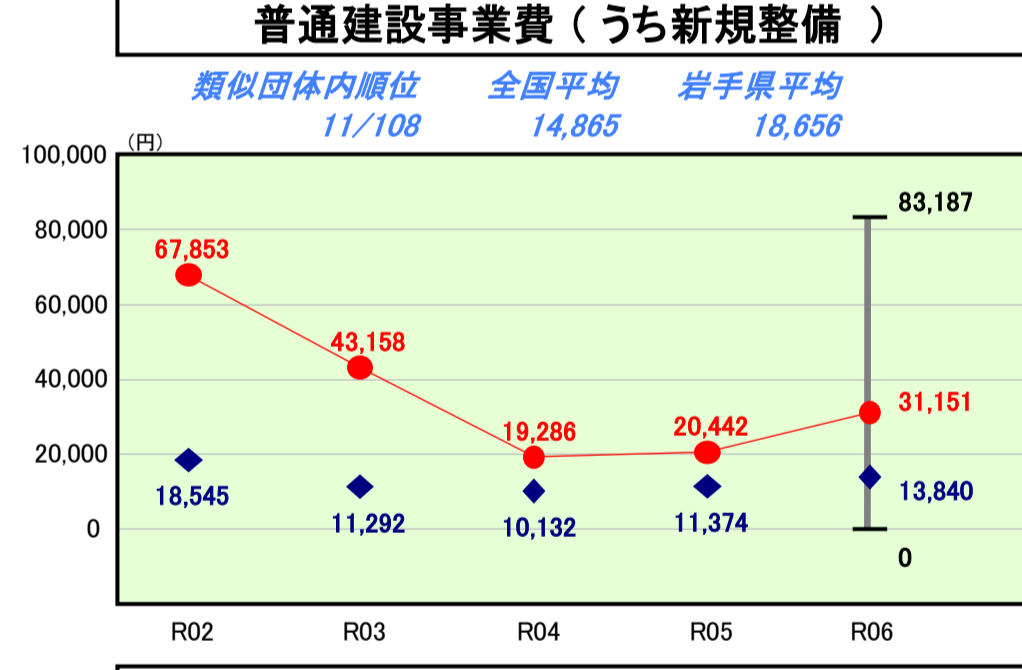
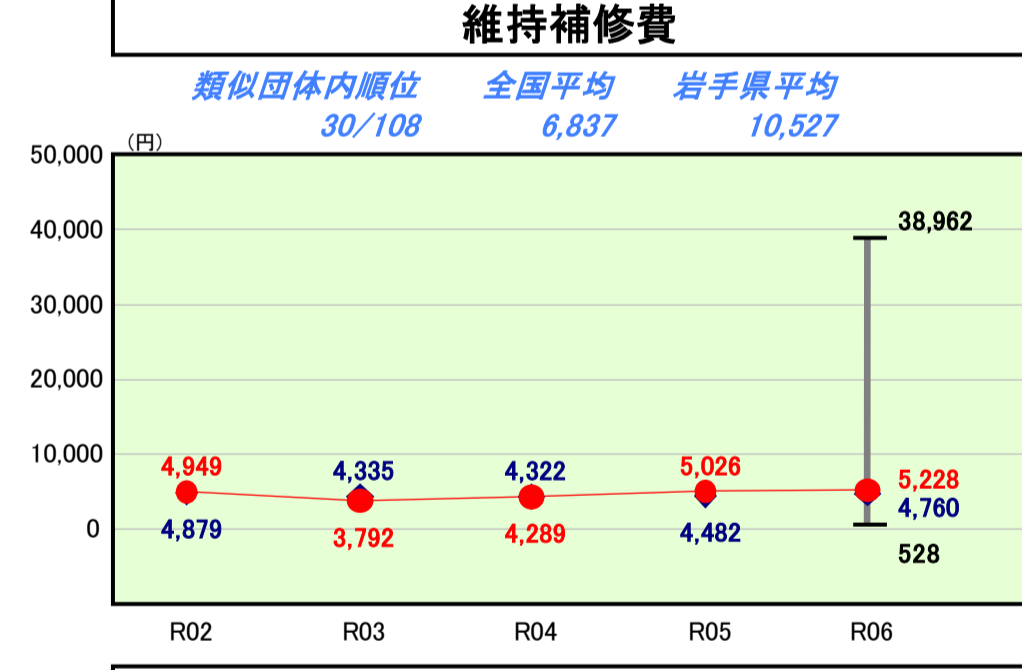
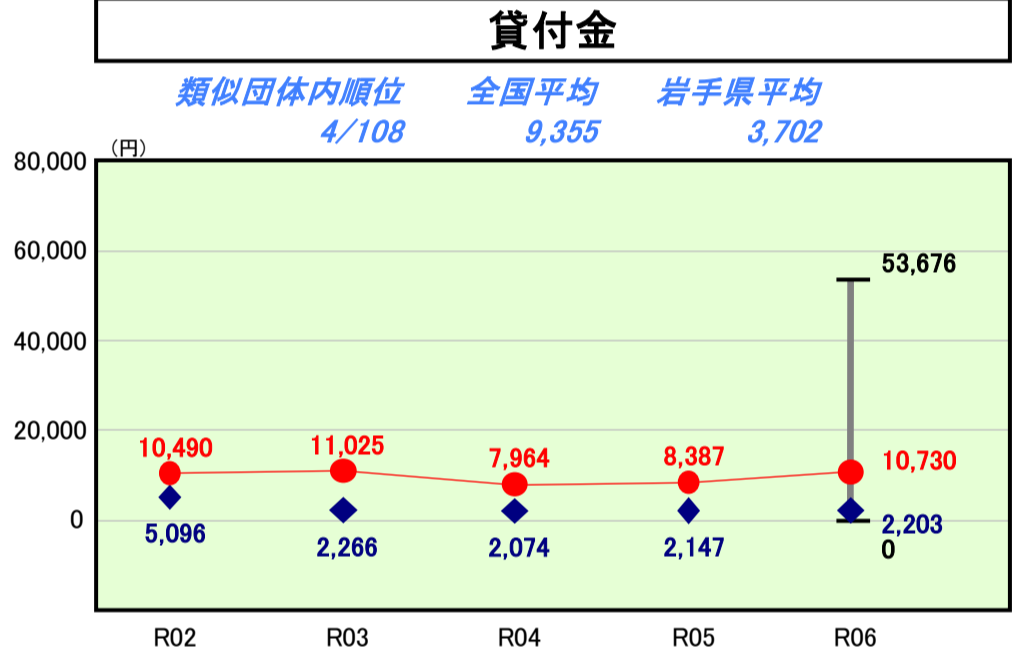
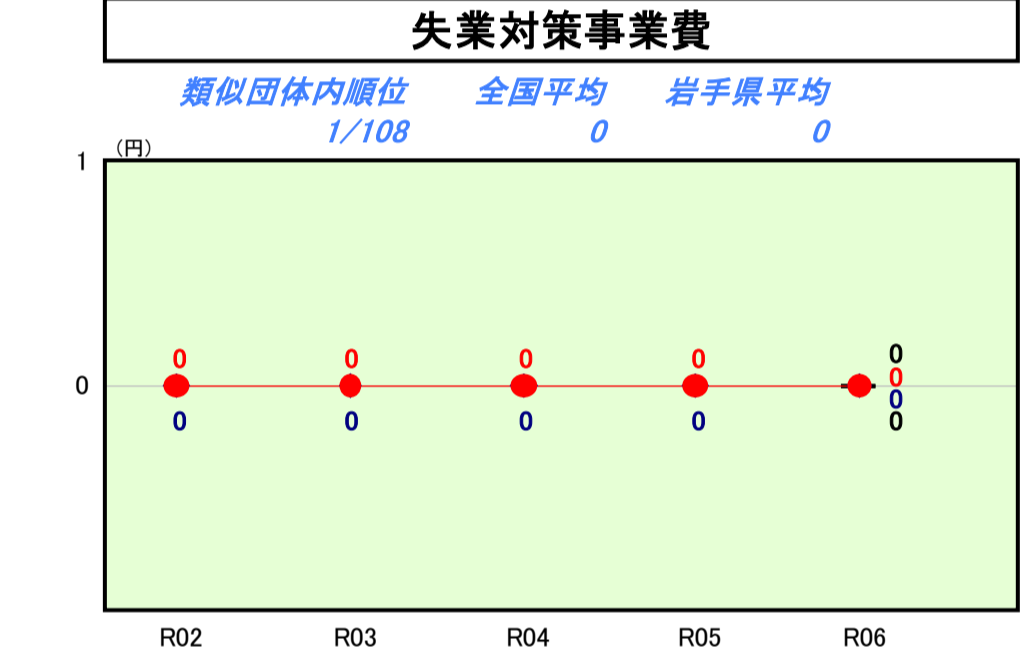
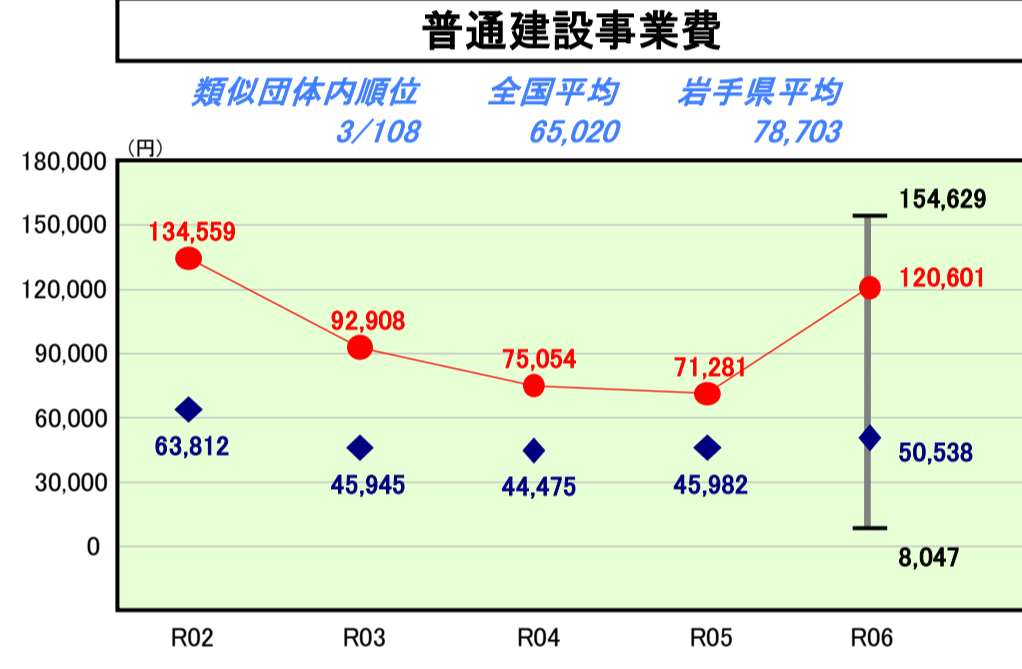
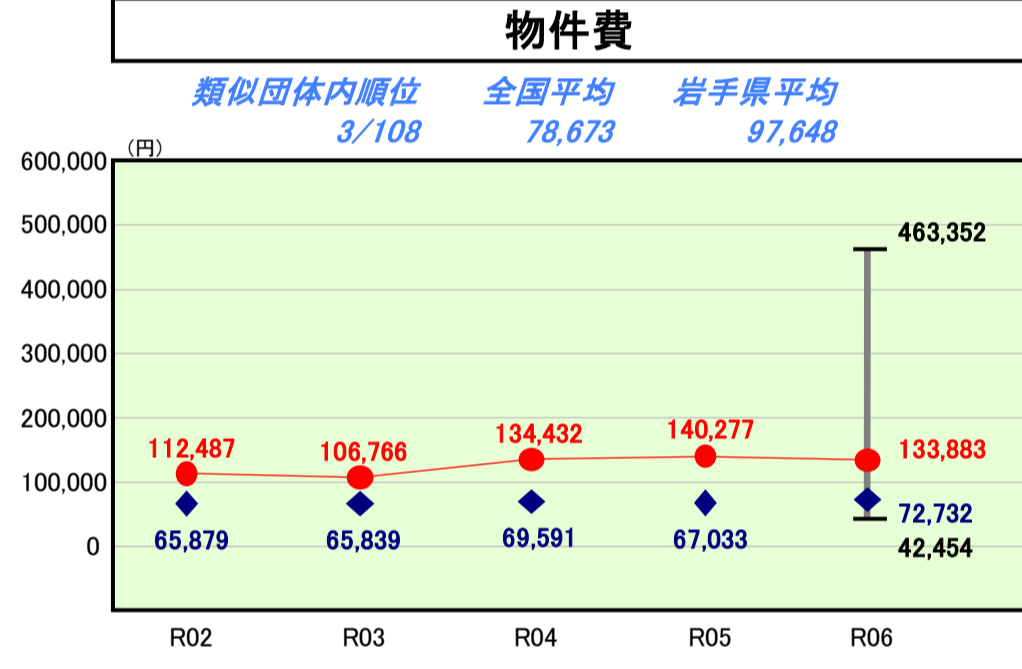
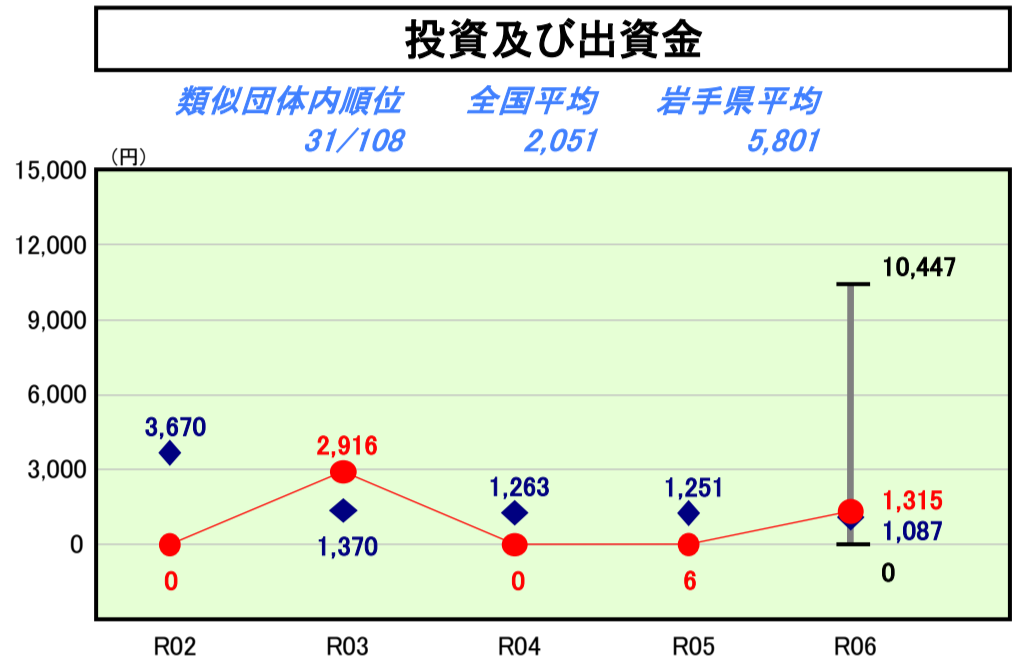
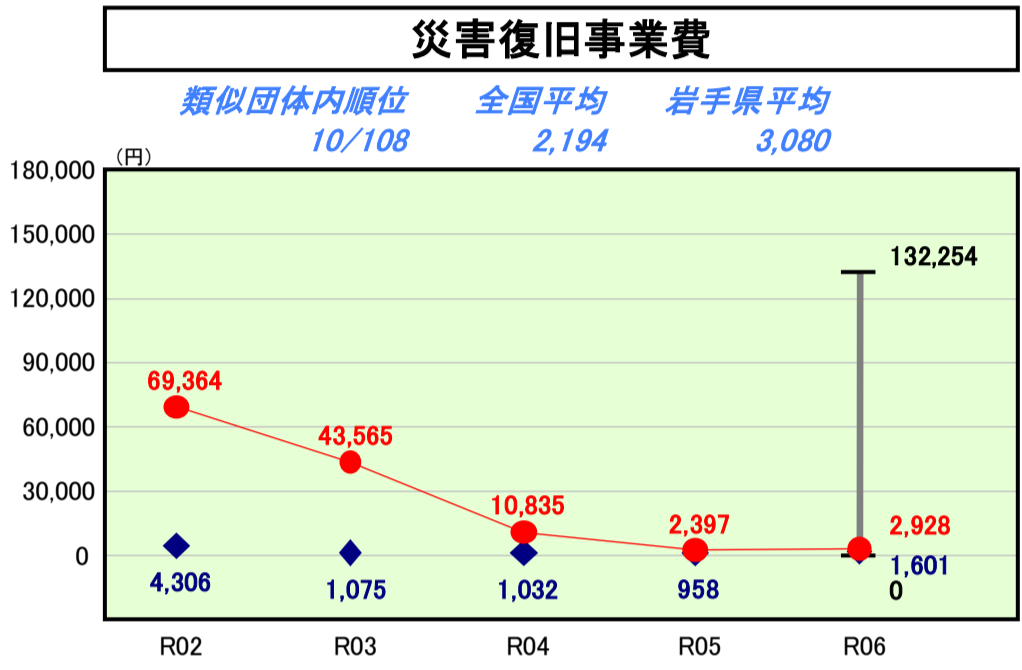
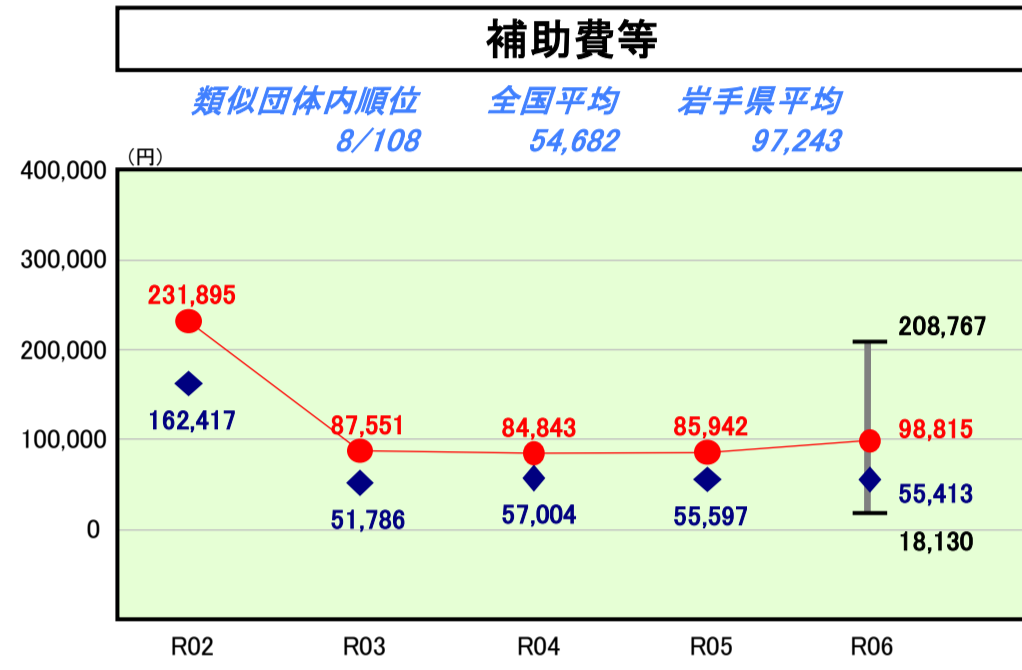
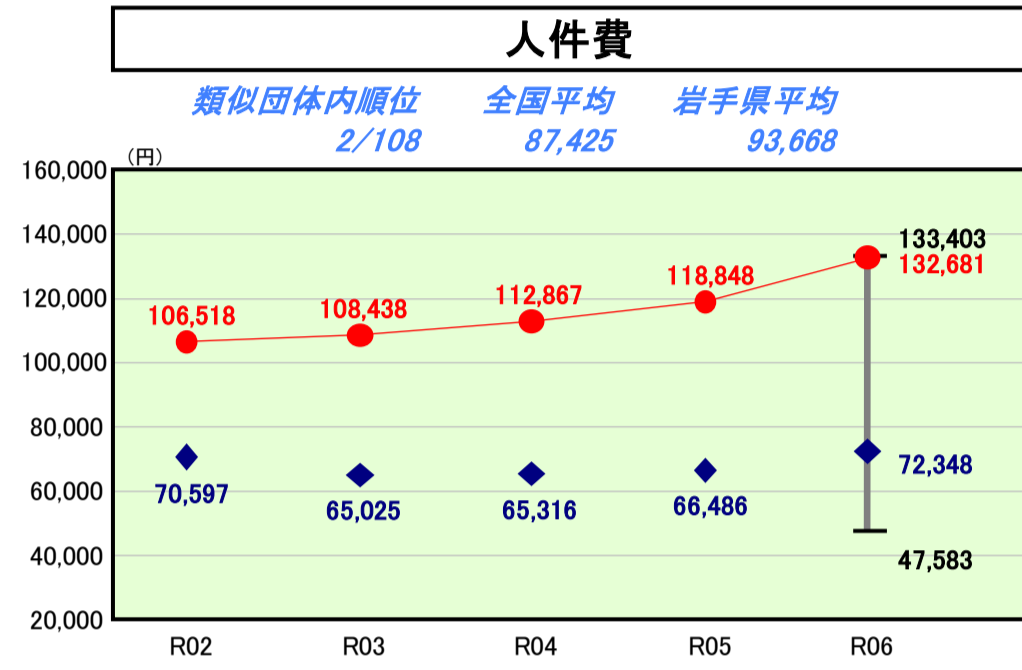
令和6年度

岩手県宮古市

人口	45,632人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,461人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,259.18k㎡	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	39,214,655千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	38,084,137千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	1,065,184千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	18,336,727千円		
地方債現在高	42,816,172千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費：人口1,000人あたりの職員数が増加傾向にある状況に加え、職員給のうち手当等の増を要因として、全体で13,833円の増となった。類似団体と比較しても高い水準にあることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進に努める。

普通建設事業費：夜間連系太陽光発電事業費補助金及び田老庁舎跡地整備事業の増を主な要因として、全体で49,320円の増となった。一時的な要素があるものの類似団体と比較して住民一人当たりのコストが高い状況となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の優先順位を付けながら実施していくことで、事業費の圧縮に努める。

公債費：過疎対策事業債の元金償還開始等を要因として、全体で3,939円の増となった。令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、地方債以外の財源確保に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

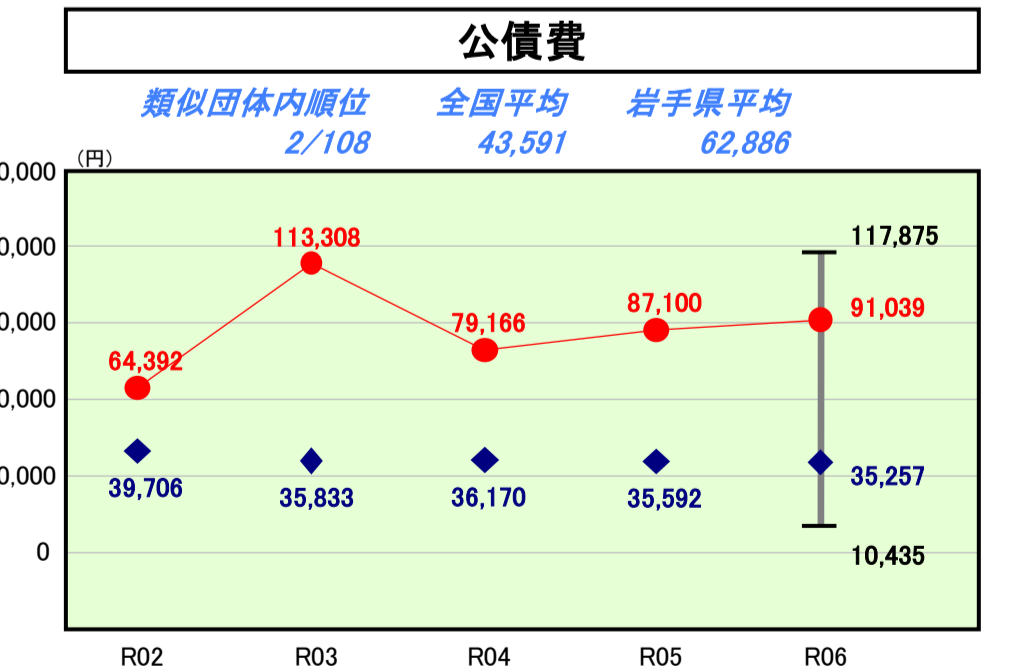
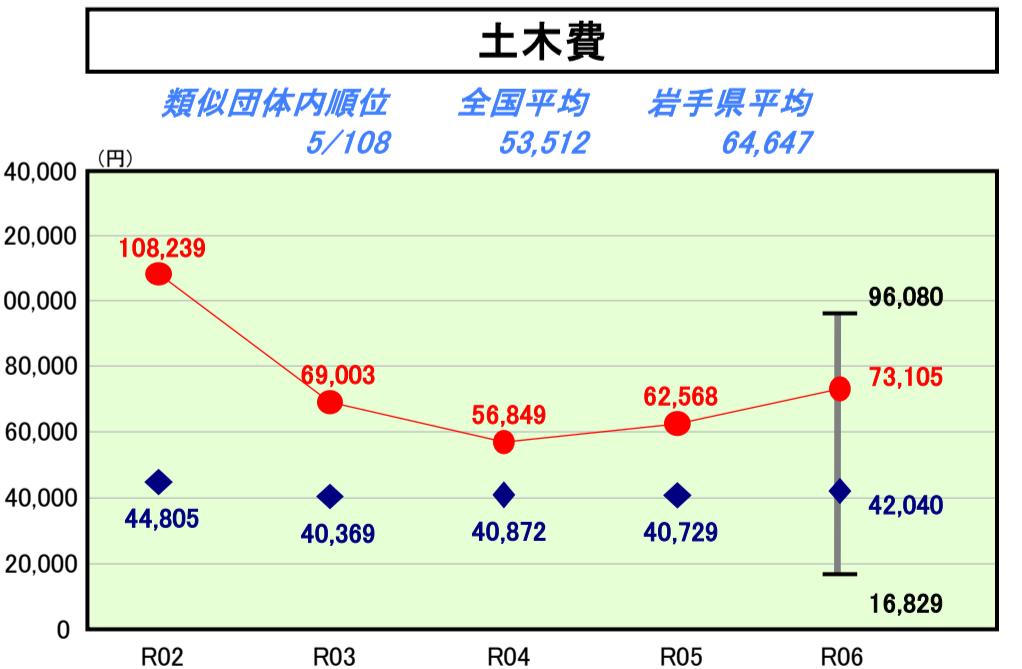
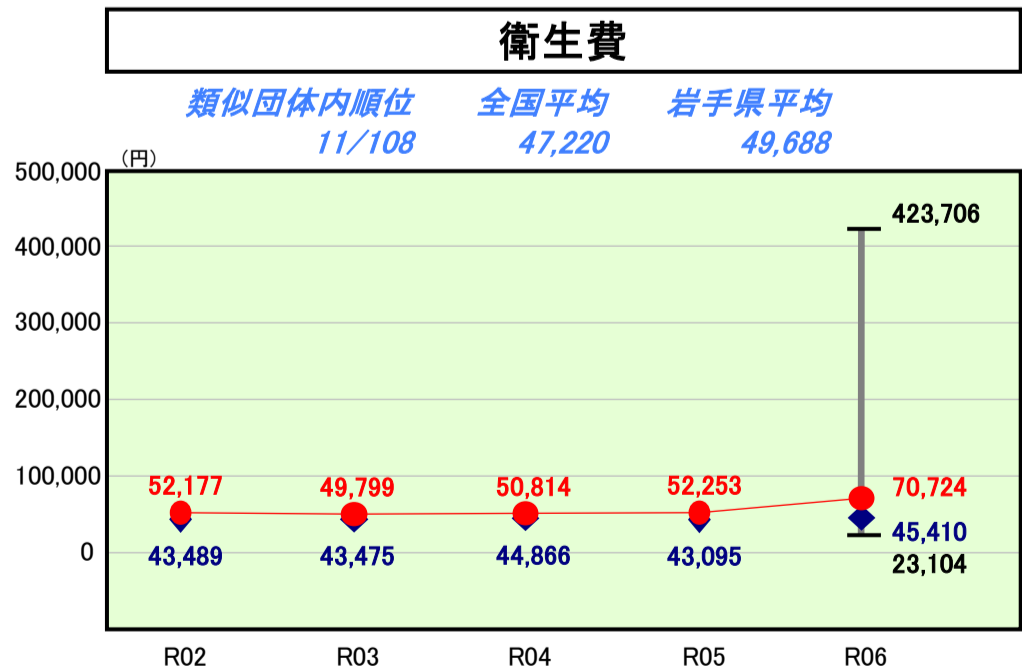
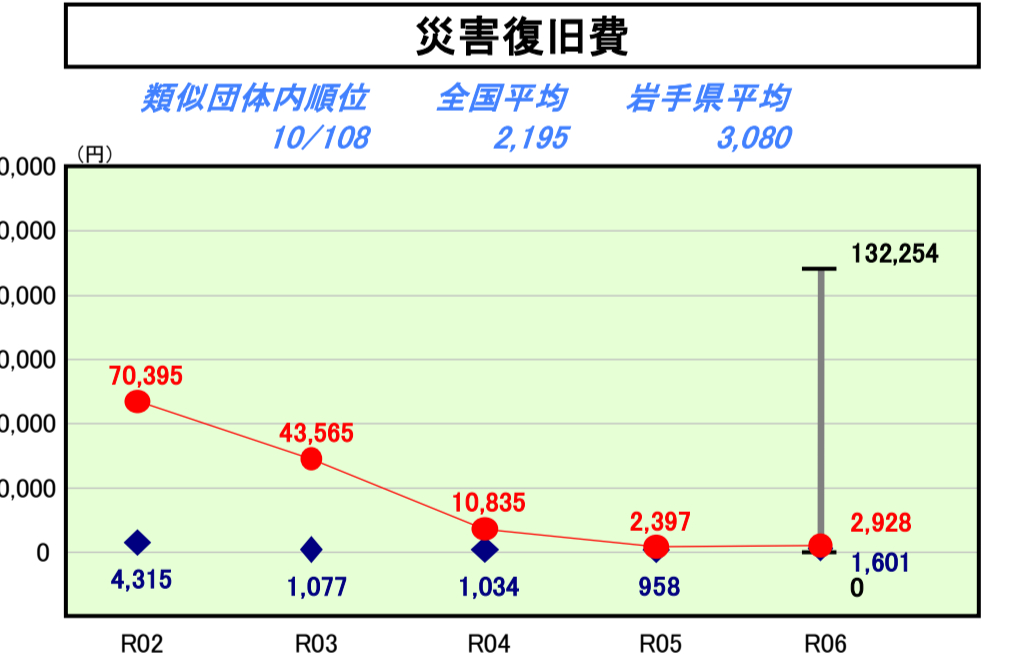
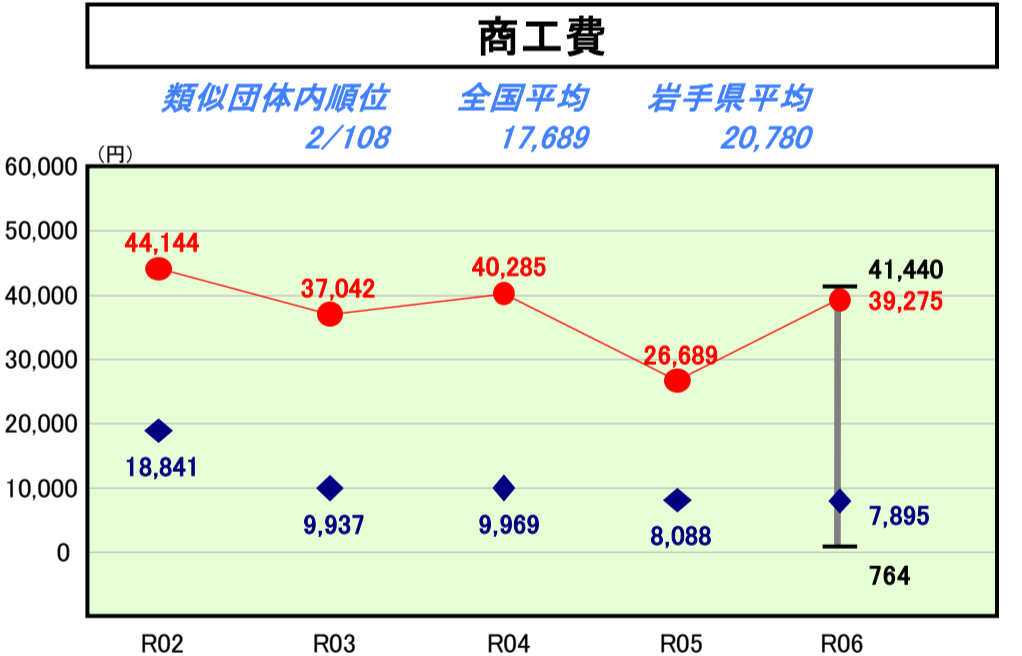
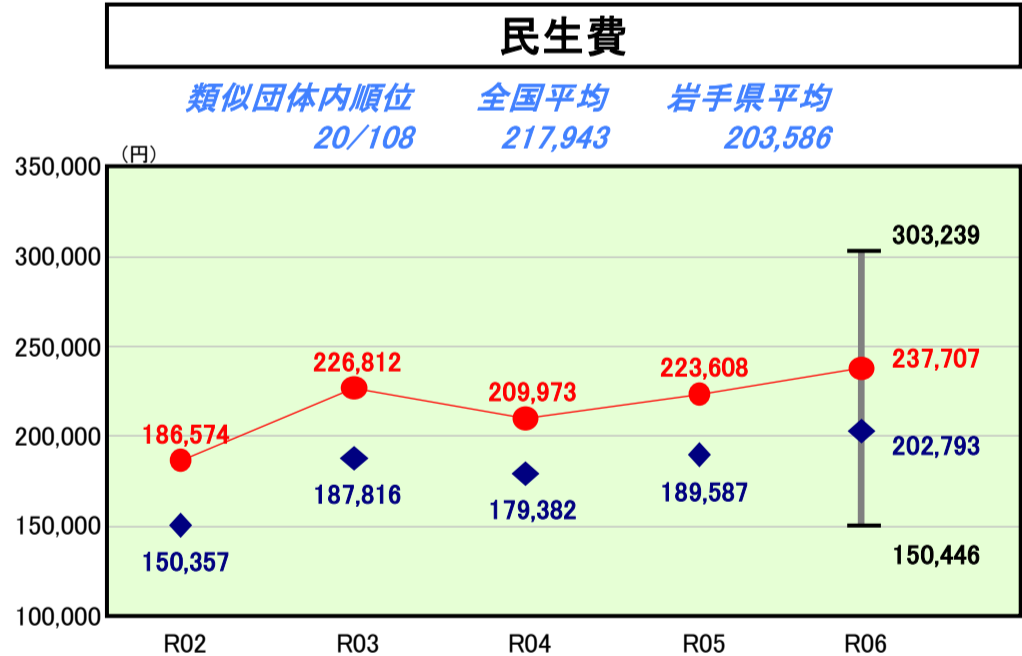
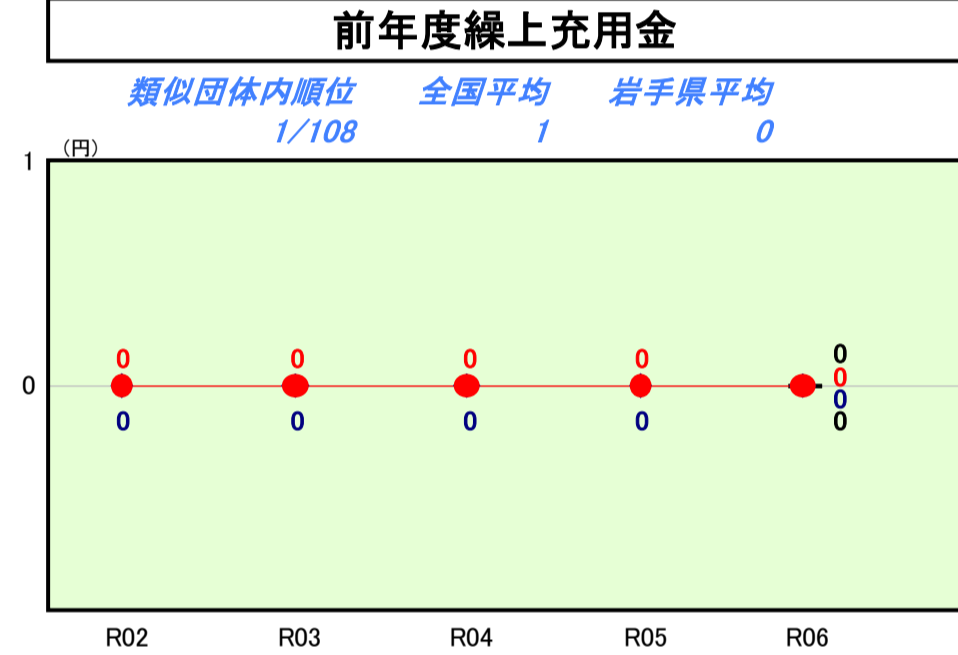
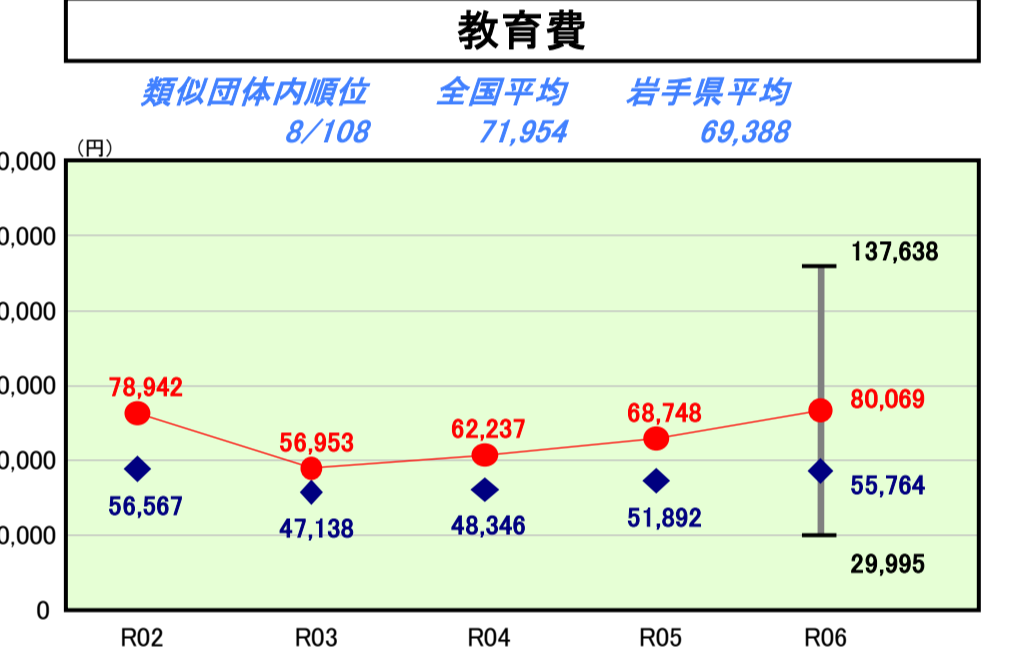
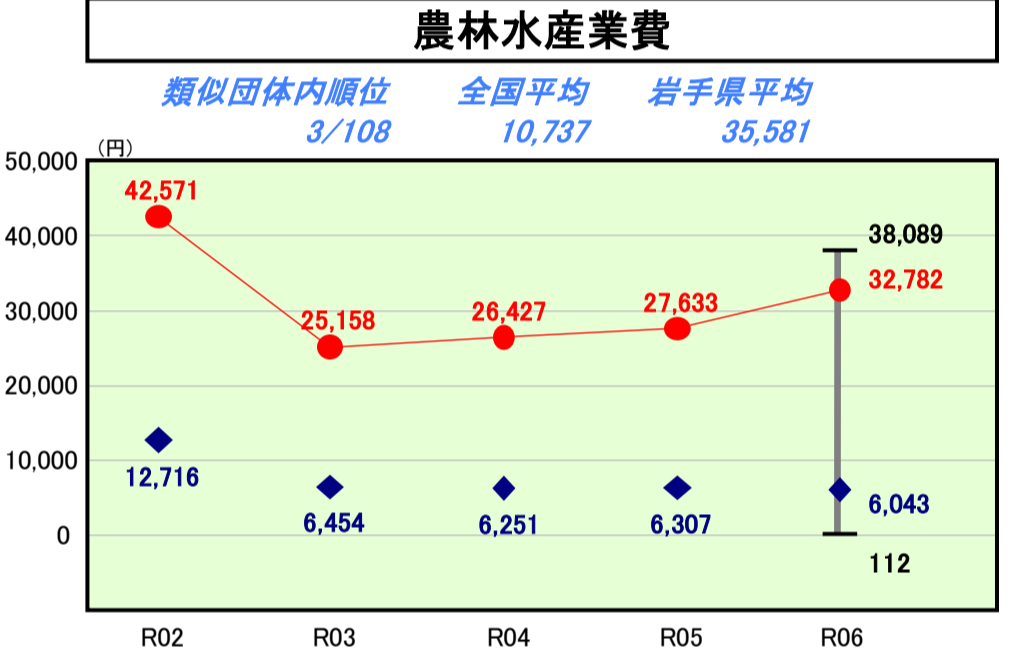
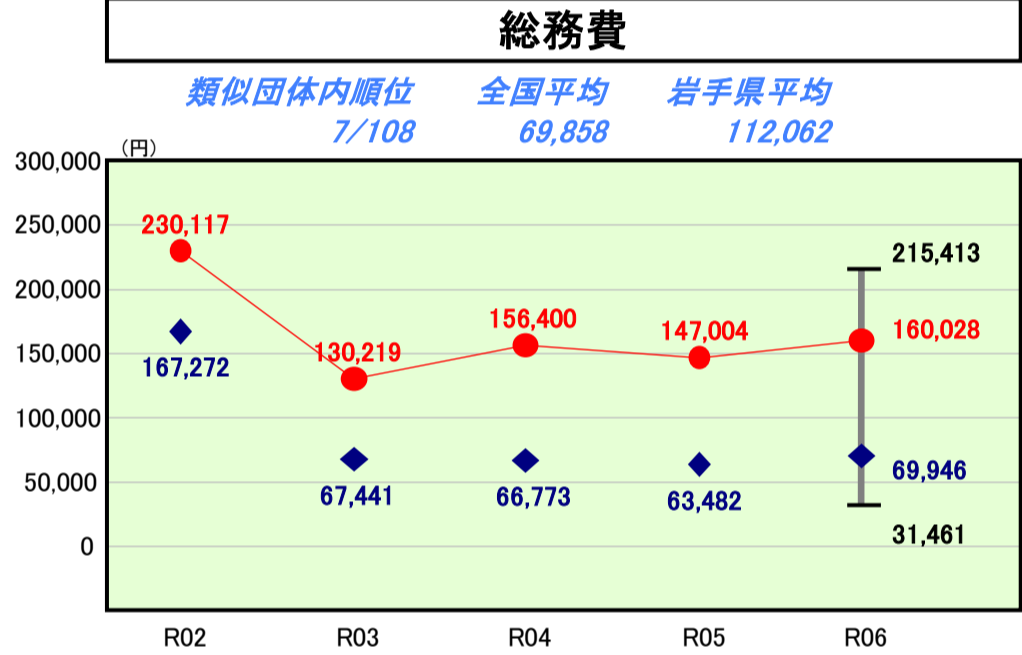
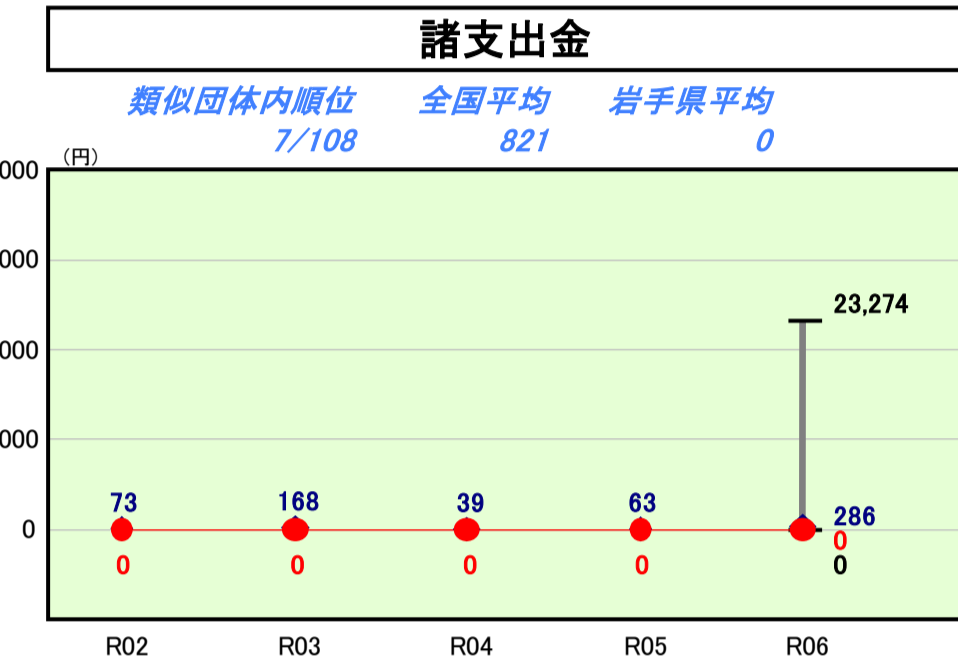
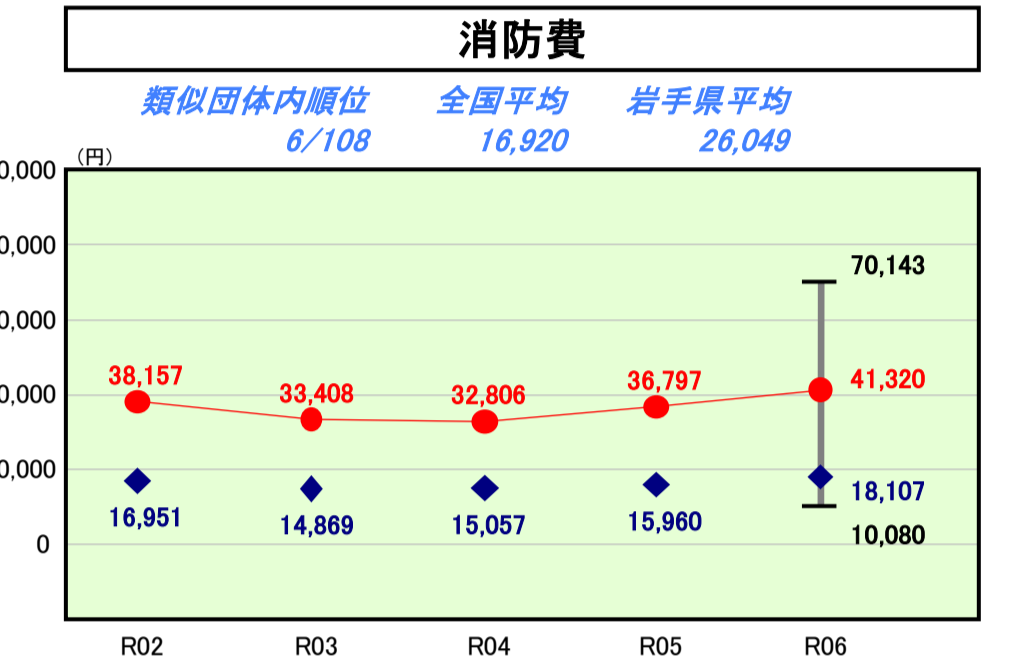
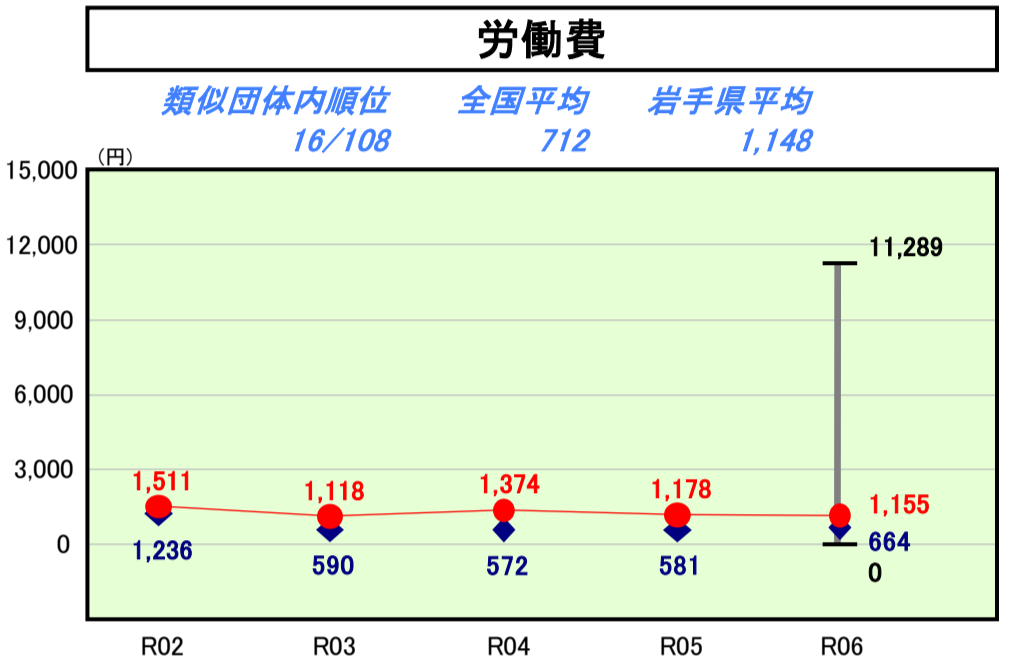
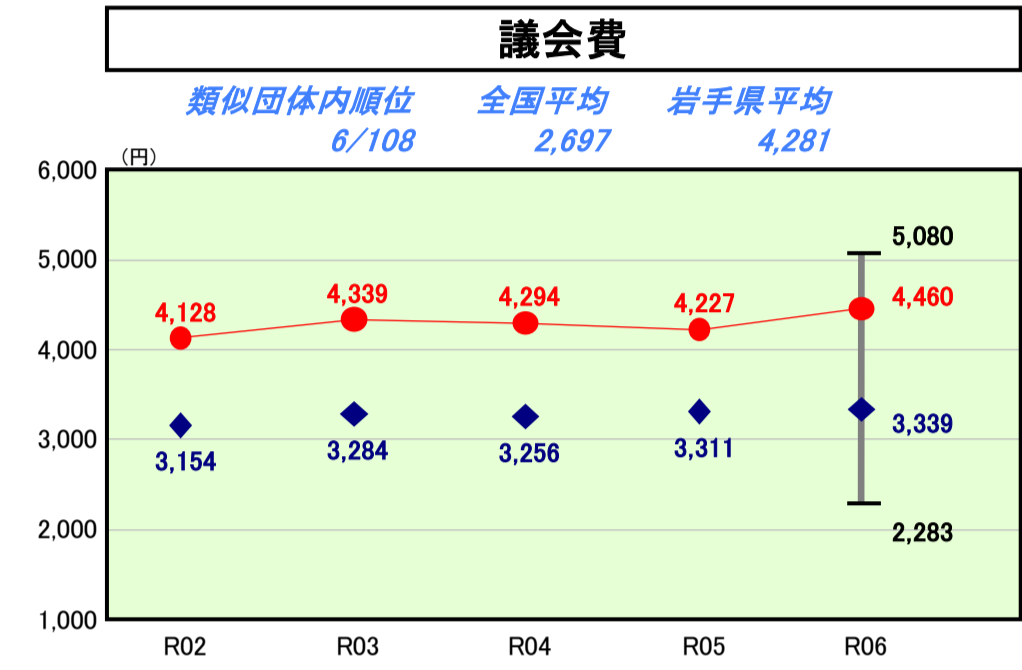
令和6年度

岩手県宮古市

人口	45,632人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,461人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,259.18 km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	39,214,655千円	将来負担比率	10.5 %
歳出総額	38,084,137千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	1,065,184千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	18,336,727千円		
地方債現在高	42,816,172千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費：全体で13,024円の増となり、類似団体に比べ多い状況となっている。これは、田老庁舎跡地整備事業が前年度比で435,970千円の増となり、普通建設費用が増加したことが主要因である。

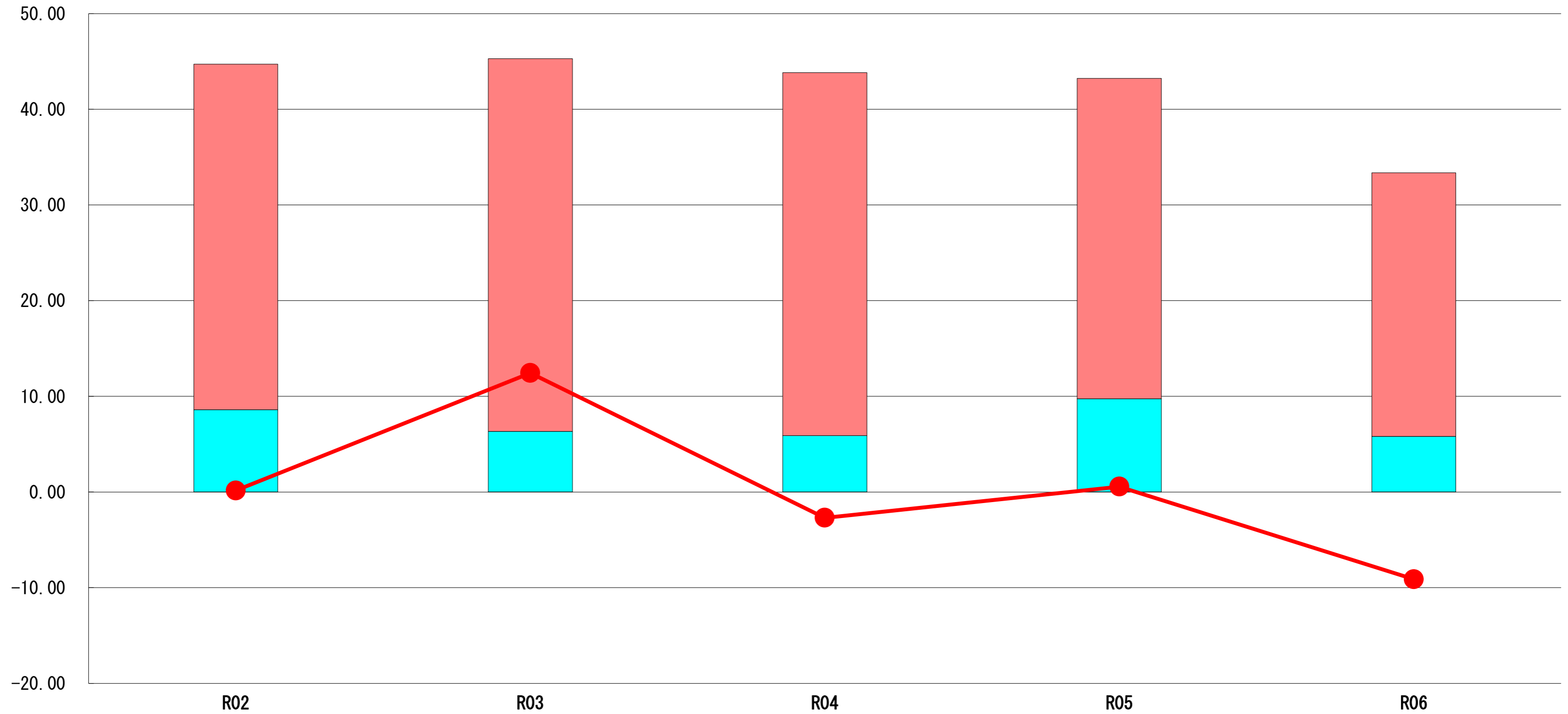
商工費：全体で12,586円の増となり、類似団体に比べ多い状況となっている。宮古市では企業立地を促進するとともに、既存誘致企業のフォローアップを図り、産業の振興及び雇用機会の拡大を図ることを重点事業としており、工場等の増設・移転に伴う企業立地補助金及び今後の産業振興政策の推進に向けた産業振興基金への積立金の増が主要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


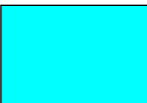

令和6年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		36.12	38.97	37.93	33.48	27.55
 実質収支額		8.61	6.33	5.91	9.76	5.81
 実質単年度収支		0.16	12.44	▲ 2.69	0.56	▲ 9.11

分析欄

財政調整基金残高については、平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号にかかる復旧事業等により減少傾向が続いており、令和6年度は物価高騰等の影響により繰入額が増加したため、残高が減少した。

実質収支については、復旧事業の進捗等により繰越事業費が減少し、翌年度に繰り越すべき財源が減少となったものの、物価高騰等により歳出総額の増が主要因となり、前年度比減となった。

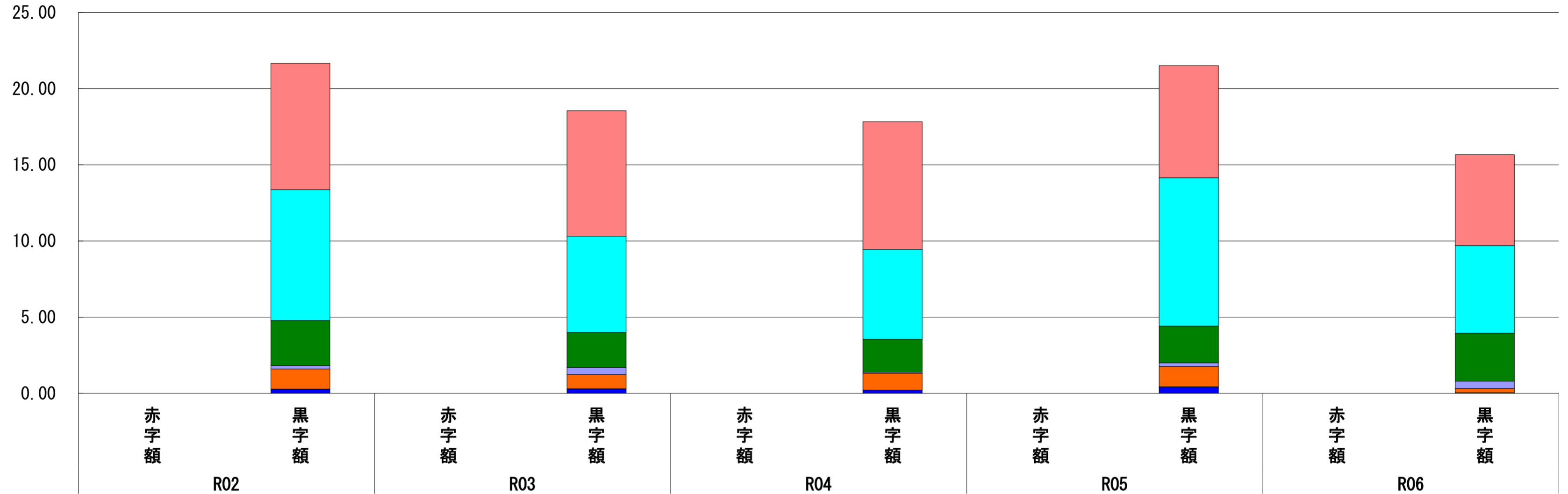
実質単年度収支は実質収支の減に加え、財政調整基金繰入額が増加したことからマイナスとなった。今後も人件費や物件費等が増加傾向にあり、残高減少が見込まれることから、引き続き財源の確保に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
宮古市水道事業会計		8.30	8.24	8.37	7.37	5.96
一般会計		8.58	6.31	5.90	9.72	5.76
宮古市下水道事業会計		2.97	2.30	2.17	2.43	3.15
宮古市国民健康保険事業勘定特別会計		0.22	0.47	0.06	0.22	0.47
宮古市介護保険事業特別会計		1.31	0.93	1.11	1.33	0.28
宮古市墓地事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.04	0.04
宮古市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.26	0.28	0.21	0.39	0.00

分析欄

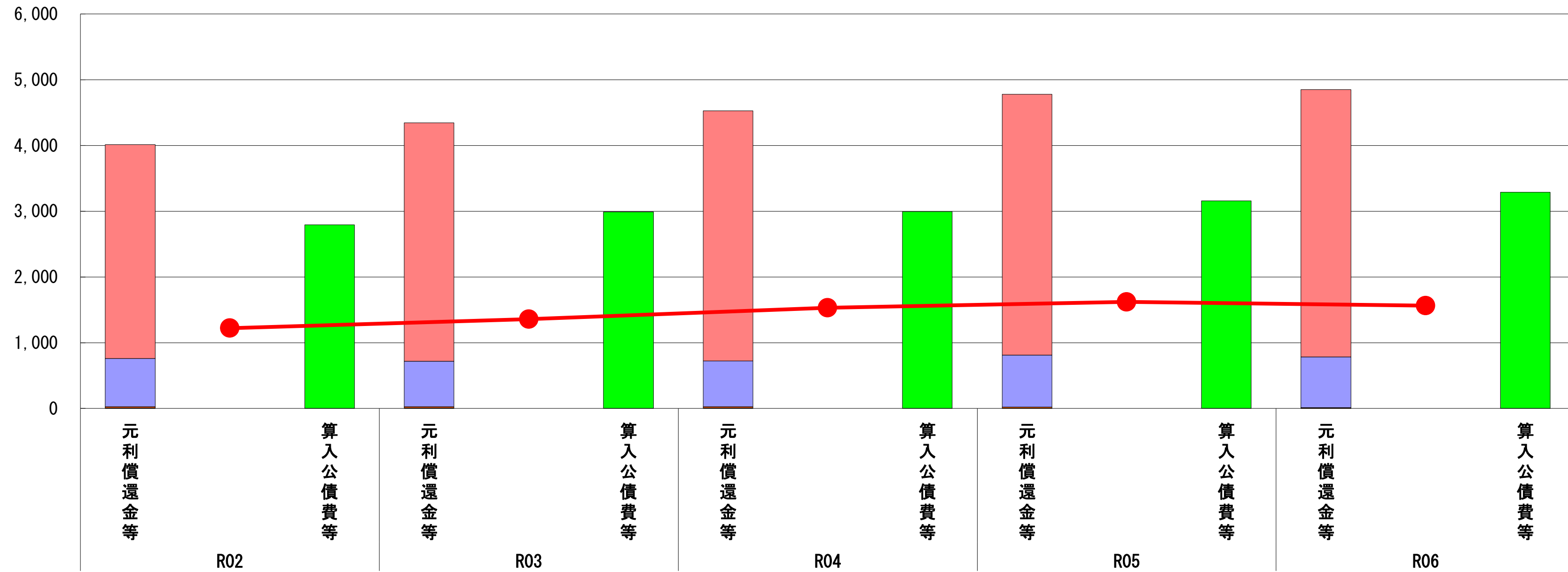
令和6年度決算は、一般会計において物価高騰等による歳出総額が増加したほか、介護保険事業において介護給費の額確定に伴う返還金が前年度よりも増加したことにより、全体として黒字額が減少した。
赤字となった会計は無いが、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、黒字の維持に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,256	3,627	3,803	3,969	4,067
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		732	693	698	788	771
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	19	19	17	9
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	5	4	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,794	2,987	2,994	3,158	3,289
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,220	1,358	1,531	1,620	1,561

分析欄

元利償還金については、過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度と比較し、98百万円の増となったものの、算入公債費等も前年度と比較し、131百万円の増となった。これらが要因となり、実質公債費比率の分子は、前年度と比較し、59百万円の減となった。

令和6年度は一時的に減となったものの、今後も実質公債費比率の分子は増傾向が続くと見込まれることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

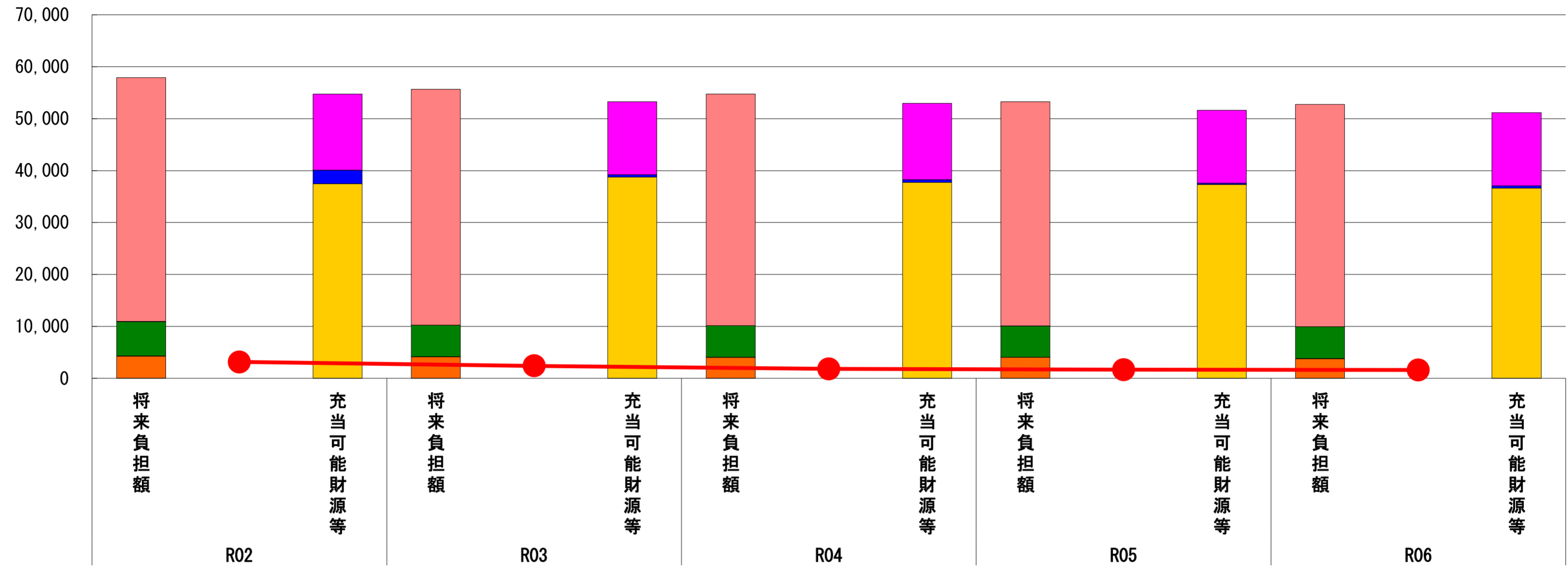
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,961	45,367	44,578	43,194	42,816
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	15	10	6	3
	公営企業債等繰入見込額		6,585	6,074	6,094	5,997	6,145
	組合等負担等見込額		72	54	36	19	10
	退職手当負担見込額		4,261	4,128	4,011	4,056	3,777
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,681	14,029	14,690	14,008	14,058
	充当可能特定歳入		2,576	443	494	273	472
	基準財政需要額算入見込額		37,483	38,767	37,748	37,329	36,619
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,159	2,399	1,796	1,662	1,602

分析欄

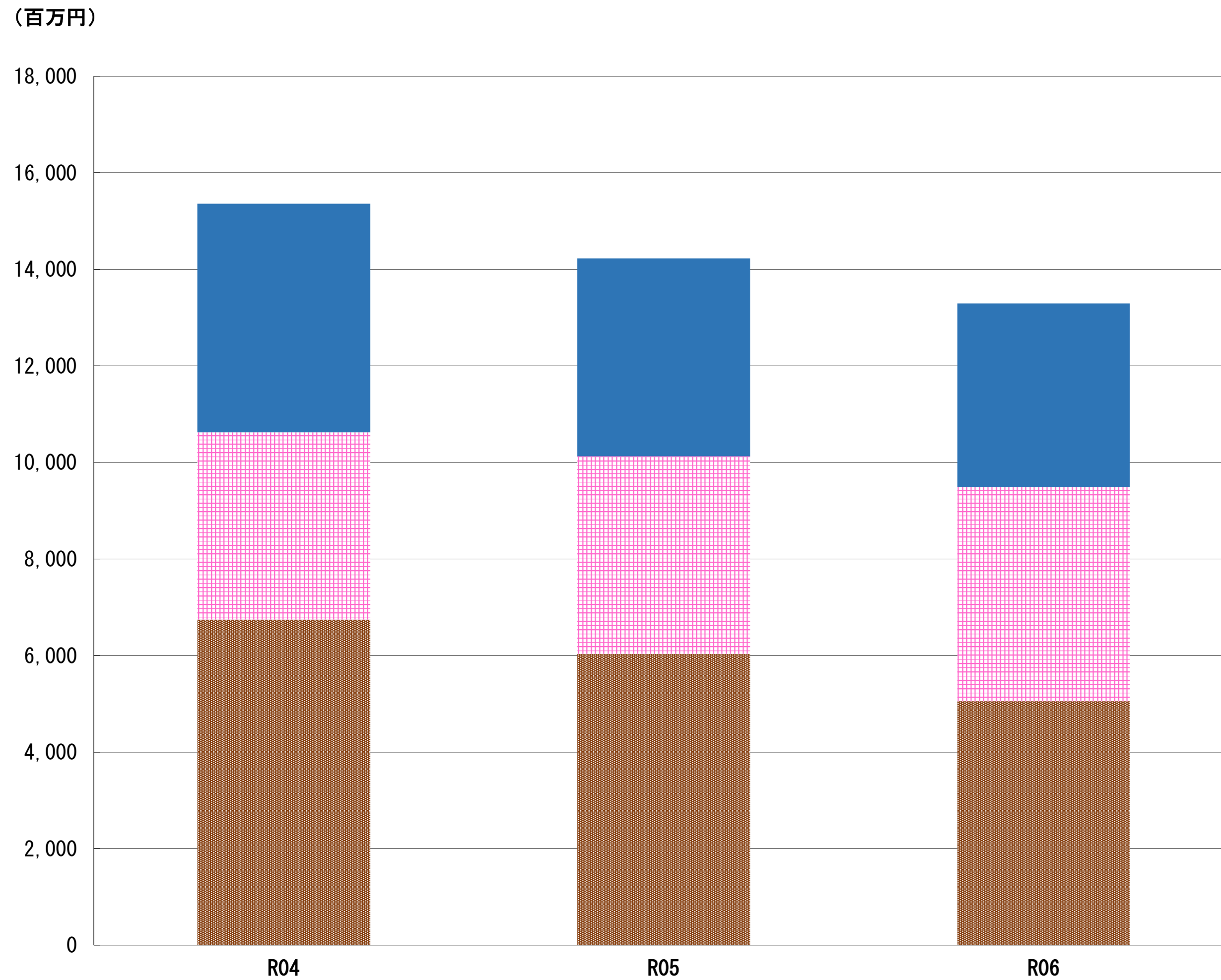
地方債の現在高については、計画どおりに償還を行ったことに伴い、378百万円の減となった。

充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加した後、横ばい傾向であったが、ここ数年増減を繰り返しており、令和6年度については基金充当額が増となったものの、子ども・子育て幸せ基金や産業振興基金の積立金の増等により、50百万円の増と前年度と横ばいになった。

将来負担比率の分子はここ数年減少傾向にあり、令和6年度は地方債現在高の減の影響により、60百万円の減となった。

今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #800000; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">財政調整基金</div> </div>		6,742	6,030	5,053	
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #FF69B4; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">減債基金</div> </div>		3,884	4,094	4,436
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #000080; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">その他特定目的基金</div> </div>	公共施設等総合管理基金	871	1,004
	市勢振興基金		1,038	664	546
	東日本大震災復興基金		1,644	1,234	489
	ふるさと宮古創生基金		229	229	277
奨学基金	110	186	274		
基金残高合計		15,361	14,230	13,291	

令和6年度

岩手県宮古市

基金全体

(増減理由)
物価高騰等の影響による財政調整基金繰入額の増加及び東日本大震災復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興基金積立額の減少が主要因となり、基金全体で前年度比939百万円の減となった。

(今後の方針)
市の総合計画の着実な推進や、復旧・復興後のまちづくり推進などに加え、物価高騰等への対策に係る繰入が見込まれ、中期的にも基金全体の減少が見込まれる。標準財政規模に応じた適正な基金残高が維持できるよう、引き続き財源確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
物価高騰等の影響により物件費等の支出が増加したことから繰入額も増えたため、前年度比977百万円の減となった。

(今後の方針)
今後も物価高騰等の影響は続いていくことが見込まれることから、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に留意しながら予算編成を行う。

減債基金

(増減理由)
家賃低廉化事業及び特別家賃低減事業経費相当分を含む積立を行ったことから、前年度比342百万円の増となった。

(今後の方針)
令和9年度に公債費のピークを迎える予定であることから、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に努めつつ、有効活用を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設等総合管理基金・・・公共施設等の更新・長寿命化・解体費用等へ充当
- 市勢振興基金・・・市勢振興にかかる事業へ充当
- 東日本大震災復興基金・・・東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当
- ふるさと宮古創生基金・・・活力と魅力あるまちづくりのための事業へ充当
- 奨学基金・・・育英のための奨学資金貸付事業へ充当

(増減理由)
東日本大震災復興基金について、令和5年度充当事業の決算不用額54百万円の積立を行ったが、799百万円の繰入を行ったことが主要因となり、その他特定目的基金全体で前年度比304百万円の減となった。

(今後の方針)

- 東日本大震災復興基金については、復興事業の進捗に伴い、令和8年度末で残高がなくなる見込みである。
- 公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的に取り崩していくことになるが、2度の市町村合併の影響もあり、施設の老朽化比率も上昇していることから、積み立ても継続していく必要がある。